

C o r p o r a t e  
S o c i a l  
R e s p o n s i b i l i t y  
C S R 報 告 書 2 0 0 9

豊かな環境、未来を創造する





### 新佐敷トンネル(熊本県)

2009年4月に、南九州西回り自動車道の田浦IC～芦北IC間が開通しました。当社は、新佐敷トンネル全長2,919mのトンネルのうち、1,518mを施工しました。



次世代に確かな**夢**を、**希望**を、**可能性**を伝えます。



### MAZDA Zoom-Zoom スタジアム 広島(広島県)

プロ野球セントラル・リーグの「広島東洋カープ」の新たな本拠地となる広島市民球場が完成しました。内外野が天然芝のグラウンドが特徴で、27種類のユニークで快適な観客席が設置されています。



### SP-PSAチーバイ 国際多目的バース(ベトナム)

ホーチミン市郊外、カイメップ・チーバイ川の河口付近において、増大するベトナムの貨物需要に対応するため、大深度ターミナル(-14m)を建設しました。岸壁延長600m、幅60mの栈橋、地盤改良などを含むコンテナヤードの建設を設計から行いました。また、当工事の隣接地でも、日本政府の円借款事業として、さらに整備工事を進めています。

#### 報告書発行にあたって

##### ○発行目的

本報告書は、社内外の利害関係者の皆様へ、当社の環境および社会活動を含むCSR活動の推進状況をお知らせする目的で作成しています。

##### ○参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」  
GRI「サステナビリティレポートガイドライン(第3版)」

##### ○対象期間

2008年度の活動実績と2009年度の活動方針を掲載しました。

##### ○対象範囲

原則として、五洋建設株式会社を対象にしています。

○発行 五洋建設株式会社

○担当 CSR推進室

○発行時期 前回:2008年10月、今回:2009年10月、次回:2010年9月予定



## 学校法人鶴学園

### 広島なぎさ中学校・高等学校(広島県)

広島市西部の海沿いに完成した当学校は、「風と光が通り抜ける建物」というコンセプトのもと、エントランスから中庭へと続く開放感が魅力的な学校です。



### 名古屋港飛島ふ頭南岸壁(-16m)(愛知県)

日本最大の貨物取扱量を誇る名古屋港では、国際競争力をさらに向上させるため、大水深かつ地震にも強いコンテナターミナルの整備が推進されています。岸壁延長350mの第2バース建設工事のうち、当社JVは100mを施工しました。



### 香港大学短期大学(香港)

香港島を代表する商業エリア、銅鑼(トンロー)湾に、2008年4月、香港大学短期大学が完成しました。外装は明るい透明ガラスのカーテンウォールで、洗練されたデザインとなっています。



#### ○編集方針

2007年まで発行していた、五洋建設株式会社「環境・社会活動報告書」を、2008年からは「CSR報告書」として発刊しています。当社が社会全体としての継続発展に貢献し、企業理念に基づく誠実な経営活動を推進・展開している活動実績や活動方針などを、写真やグラフを用いてすべてのステークホルダーの皆様にも少しでもわかりやすく情報提供できるよう心がけています。

# 五洋建設 CSR報告書 2009

Corporate Social Responsibility  
Report 2009

## Contents

### 3 トップメッセージ

### マネジメント

- 5 五洋建設グループのCSR
- 6 コーポレートガバナンス
- 7 リスクマネジメント

### 環境活動報告

- 11 環境マネジメント
- 15 環境に配慮した施工例

#### Highlight①

## 当社の海上土木技術で 環境保全にこだわる



#### Highlight②

## 環境に配慮した施工で 野球ファンの期待、 地域活性化の期待に こだわる



- 19 環境に配慮した技術
- 20 環境に関するモニタリング
- 21 廃棄物・資源の適正管理
- 23 環境保全の取り組み

### 社会活動報告

- 25 お客様とともに
- 27 協力会社とともに
- 28 株主とともに
- 29 地域社会とともに
- 31 社員とともに

### 34 会社概要

## ごあいさつ

五洋建設グループは社会全体としての持続的発展に寄与し、社会のニーズに適った信頼されるCSR推進企業を目指してまいります。そのためにも、私たちは「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、中期経営計画「Advance 21」の基本方針のもと、誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化を行い、「臨海部ナンバーワン企業」として技術競争時代を勝ち抜いてまいります。

本報告書は、CSRに関する2008年度の活動実績と2009年度の活動方針、環境および社会的取り組み活動をまとめたものです。当社グループは、これからも社会的使命とその責任を果たしながらCSR活動に真摯に取り組む、社会との共感を目指してまいります。ステークホルダーの皆様からの忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2009年10月

代表取締役社長 **村重 芳雄**



### 経営理念

豊かな自然環境を後世に伝えていくことが社会生活、経済活動の礎であることを強く認識し、地球環境に配慮したモノづくりを通じて、安全で快適な生活空間と豊かな社会環境を創造します。

豊かな環境の創造

経営理念

社会との共感

進取の精神の実践

高い品質の建設サービスを通じ、顧客や取引先、株主や地域社会に貢献し、信頼されることで持続的に発展し続ける企業を目指します。

顧客や社会のニーズに対し、実直に応えるとともに、企業を取り巻く社会の変化に対して常に進取の気概を持って挑戦します。

### 中期ビジョン

#### 海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。

#### 確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

#### 子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質な豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

# Question & Answer

**Q** 昨年度、CSR活動の体系的な取り組みと内部統制システムの運用開始を背景とした組織改編が行われましたが、CSR活動におけるコンプライアンスの位置づけと、その推進状況を教えてください。

**A** 当社はCSRの根幹をコンプライアンスととらえ、コンプライアンスなくして企業の信頼は得られないと考えています。今後もグループ全体で、ガバナンスを強化し、社会の皆様へ信頼いただける企業となるよう取り組んでいきます。

昨年4月には当社コンプライアンス推進委員会を発展的に改組して、リスクマネジメント委員会を設立し、事前のリスク予防対策、リスクの早期発見と事後の迅速かつ適切な対応などに努めています。

またこの度、社内外のメンバーで構成する「公共工事にかかるコンプライアンス検証・提言委員会」の提言を受け、独占禁止法違反などの再発防止策をまとめ、2009年3月31日付で社内外への決意表明として、「談合決別およびコンプライアンス宣言」を行いました。本社達に基づき、全役職員が自覚と責任を持ってコンプライアンスの再徹底に取り組んでいるところです。

**Q** 地球環境について、どのように向き合っていく考えですか。

**A** 人類にとって最も重要かつ至難の課題である地球環境問題ですが、気候変動や異常気象など地球温暖化の影響がますます顕在化している今日、二酸化炭素排出量の削減はもとより、資源循環型社会形成や生物多様性に配慮した環境保全なども急務とされ、企業の社会的責任として、まさに総合的な環境への取り組みが求められています。建設産業は社会・生活インフラ整備の担い手であり、自然相手の産業、地球環境問題に大きく関わる産業として、建設工事に伴う二酸化炭素の排出抑制や副産物の再利用などに真剣に取り組んでいるところです。

**Q** 豊かな環境を創造する五洋建設の取り組みは進んでいますか。

**A** 当社グループは、循環型社会形成の推進、環境関連事業の展開、地球温暖化防止活動の推進、オフィスにおける省資源・省エネルギーの促進を踏まえ、環境保全活動として建設廃棄物の排出量削減・リサイクルの促進、建設発生土の有効利用率の向上、ゼロエミッションの推進に取り組むと同時に、以下の環境配慮活動の推進に取り組んでいます。

1. 環境配慮設計
2. 環境関連の技術開発・普及
3. 環境関連事業
4. 二酸化炭素の排出量の削減
5. チーム・マイナス6%など

**Q** 具体的な活動として、オフィスや現場ではどのような取り組みを行っていますか。

**A** 具体的には、オフィスにおける電力使用量の削減、建設工事における二酸化炭素排出抑制の工法適用や、建設汚泥などの再資源化による廃棄物の発生抑制、水質汚濁を改善したり、汚染土壌を除去する技術など、環境関連技術の開発に取り組んでいます。

また、建設現場のさまざまな活動を通して、地域社会とのコミュニケーションに努め、共生を目指しています。ゴミの分別収集やリサイクル材の活用、施工段階における生態系保全、自然環境を再生する工事などの見学を通して、地球環境問題に取り組む当社のCSR活動について理解を深めていただいています。

# 五洋建設グループのCSR

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、あらゆるステークホルダーにとって魅力ある企業を目指します。

## CSR推進の目指すもの

当社グループはCSRを推進することにより、法令遵守と不祥事や事故の防止といったリスク回避はもちろんのこと、本業である建設事業を通じた社会貢献を推進し、

顧客・市場からの評価を高め、取引先との強固な関係の構築、事業の社会的意義の訴求といった付加価値を生み出すことを目指しています。

### CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

#### 1 誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

#### 2 環境・自然との共生

- 環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組みます。
- 危急時には迅速な支援活動を行います。

#### 3 人間尊重

- 従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- 従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

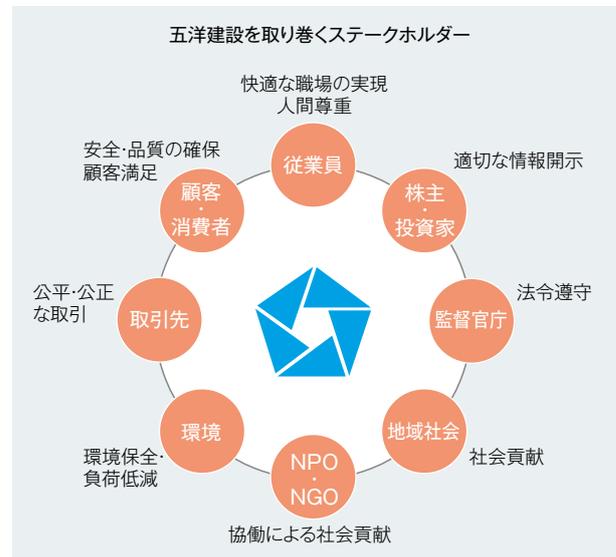
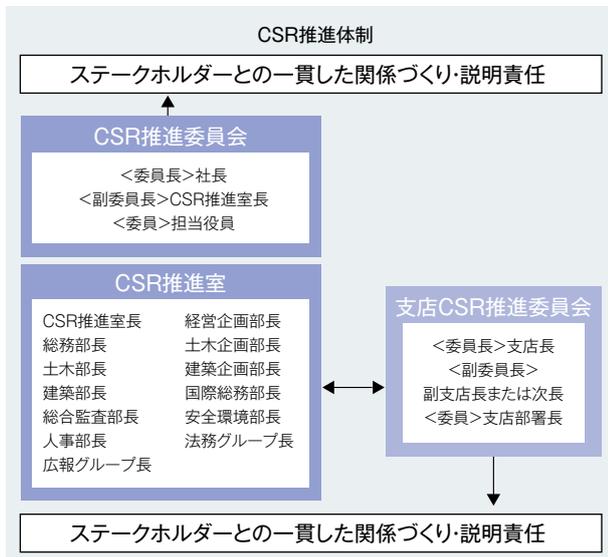
#### 4 社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等）とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

## CSR推進体制と啓発活動

CSR推進委員会は、社長を委員長とし、本社各部門、各本部を代表する取締役、執行役員、本部長で構成されています。現在、中期経営計画「Advance 21」の2年目にあたり事業を推進していますが、その基本戦略に「CSRの日常的実践」を掲げ、誠実な企業活動、本業を

通じた社会貢献の実践を掲げた経営力の強化を推し進めています。CSR推進委員会およびCSR推進室は、社内へのさらなる浸透を図るため、従業員とのコミュニケーションを大切にしていきます。



# コーポレートガバナンス

五洋建設グループは、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、体制の一層の強化を図っています。

## コーポレートガバナンス

### ■ 基本的な考え方

当社は、会社の永続的な成長・発展のため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけています。また常に全体最適、グループ最適を目指し、内部統制の観点だけでなく、技術的な観点からもグループとして経営戦略が徹底できるようコーポレートガバナンスの強化を図ります。具体的には、企業経営に関する監査・監督機能の充実、リスクマネジメントの推進、ディスクロージャーの充実などを最重要施策として実施しています。

### ■ 仕組みと強化

#### ① 内部統制基本方針の策定および実効ある

##### 内部統制システムの整備

取締役会において内部統制に関する基本方針を策定するうえ、社内規制等の体系化を図るとともに、リスク管理体制の見直し、強化など、内部統制システムの整備を進めています。

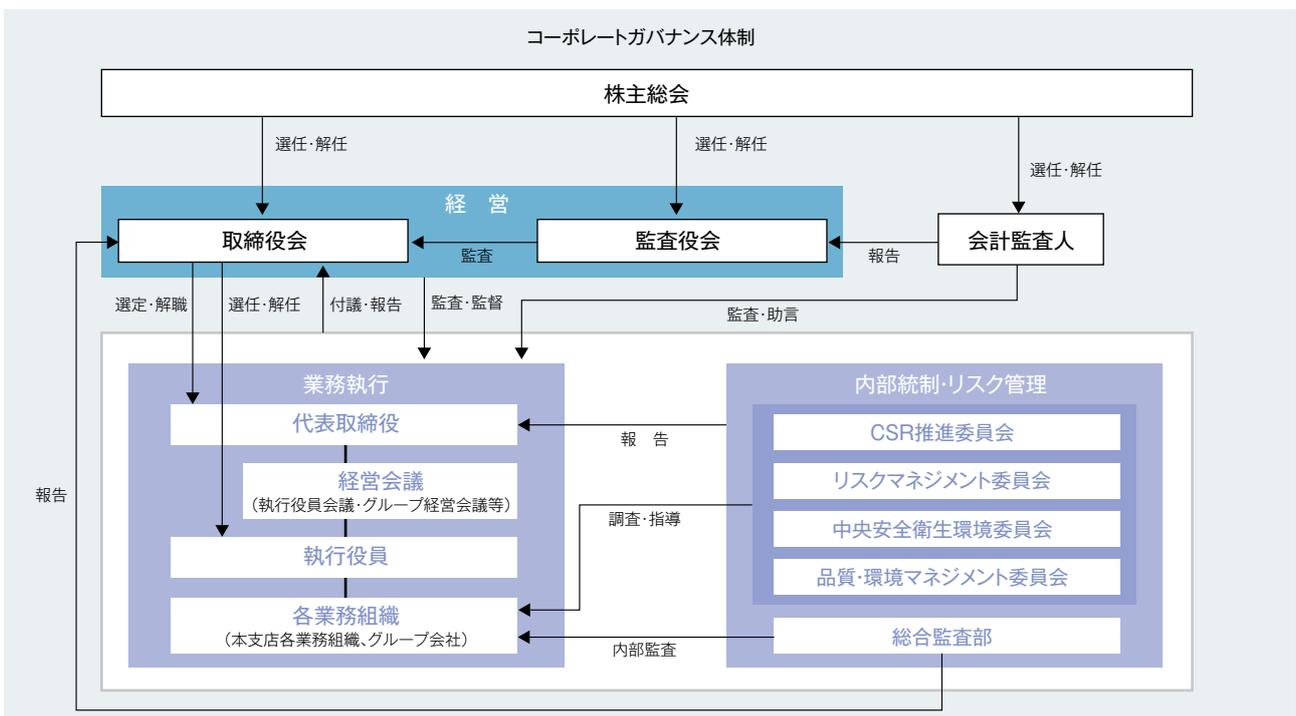
#### ② 執行役員制度および業績評価制度の導入

取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行に関する責任を明確にするため、執行役員制度を導入しています。また取締役および執行役員については、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入し、責任の明確化を図っています。

#### ③ 監査役監査、内部監査および会計監査の充実

監査役については、すべての監査役が取締役に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内的重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行状況を十分に監視する体制を整えています。また内部監査については、担当する部署が監査役会と連携を取り、当社各部門およびグループ会社の業務執行状況を監査しています。

会計監査については、当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しています。監査役と会計監査人は、定期的に監査計画、監査結果の情報交換等により連携し、監査の実効性を高めています。



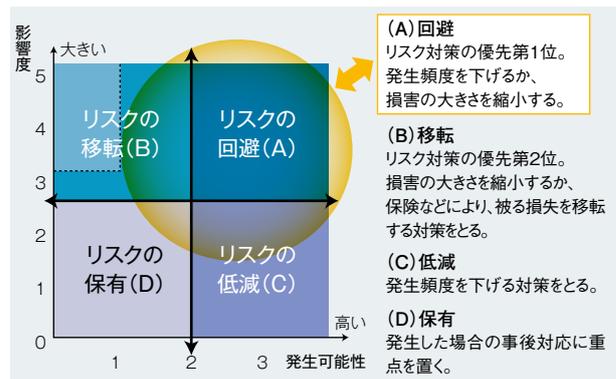
# リスクマネジメント

五洋建設グループは、事業に伴うさまざまなリスクを把握、特定し、その影響を最小限に抑えるための体制を整備しています。

## リスクマネジメント

近年、会社法の施行により、株式会社では「損失の危険の管理に関する体制」を整備する必要があること、また、金融商品取引法では2007年度からJ-SOX法が施行され、財務に関する分野において、リスク管理体制の整備が求められています。経営上、リスクマネジメントは脚光を浴びており、「コンプライアンスからリスクマネジメントの時代へ」とも言われています。

当社のリスクマネジメントは、リスクを把握・特定することから始まり、把握・特定したリスクを発生頻度と影響度の観点から評価した後、リスクの種類に応じて対策を講じます。また、仮にリスクが実際に発生した際には、リスクによる被害を最小限に抑えるという一連のプロセスがあります。



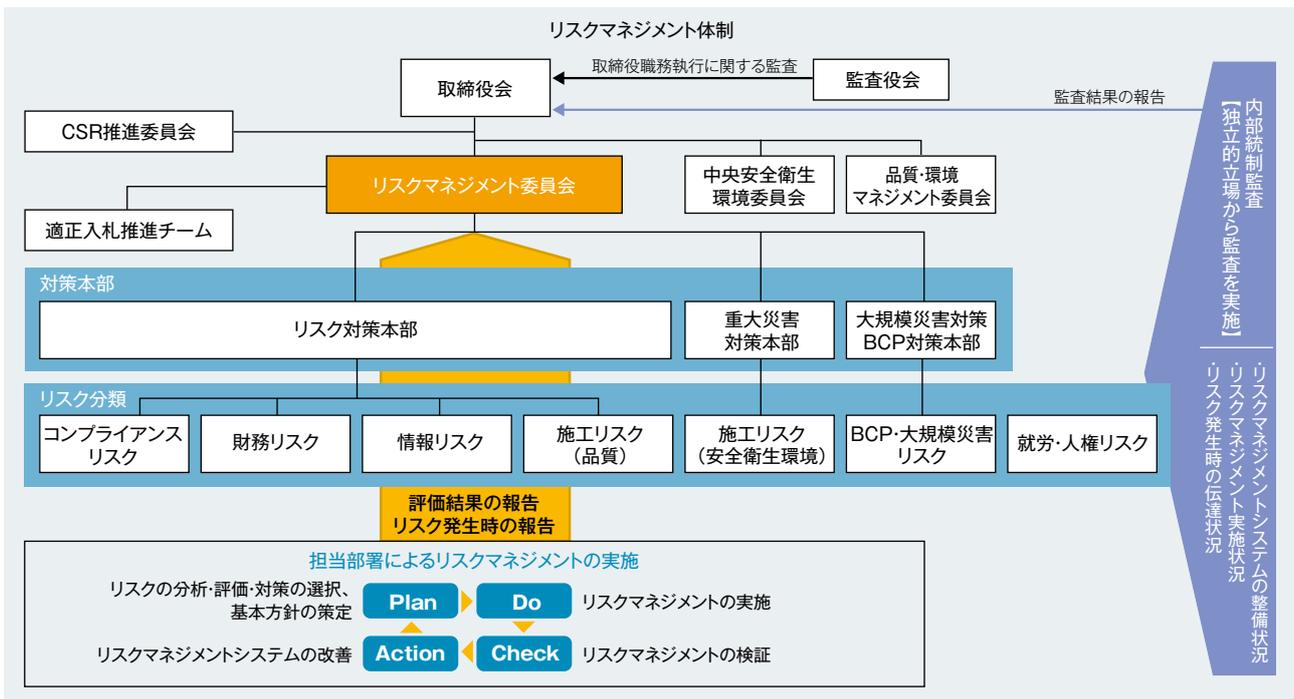
### 大まかなプロセス

- リスク分析によりリスク因子を評価し、リスクアセスメントによりリスク管理パフォーマンスを測定し、改善する(たとえば、リスクの発生頻度や、リスク顕在化による被害を最小化するための新たな対策をとる)。
- リスクファイナンスによりリスク顕在化に備える。
- これらのプロセスはPDCAサイクルを回す。

## リスクマネジメント体制

企業は、従来のような過去事例に基づくリスクマネジメント体制を見直し、リスク発生を事前に防止するだけの体制でなく、その影響も軽減する新体制が求められています。当社は2008年4月にリスク発生を包括的に管理することを目的として、代表取締役を委員長とするリスク

マネジメント委員会を設置し、新たな体制でスタートしました。企業が内包するコンプライアンスリスクをはじめ、情報リスク、BCP・大規模災害リスクなど、リスクマネジメント委員会が中心となって取り組み、リスク分類に応じてリスク担当部署を定め、リスクマネジメントを推進します。



## コンプライアンスの推進

企業が社会的責任を果たすためには、その根幹であるコンプライアンスの重要性を、役職員が十分に理解し、徹底しなければなりません。元公正取引委員会審判官1名を加えた弁護士3名ならびに当社役員4名で構成する「公共工事にかかるコンプライアンス検証・提言委員会」を設置し、2008年7月から8回にわたり開催された同委員会にて、独占禁止法違反等の事件の再発防止策について、検討ならびに審議を行いました。同委員会からの、検討・審議結果を踏まえた当社コンプライアンス施策に関する提言に基づき、以下のとおり策定された談合行為をはじめとする法令違反事件の再発防止策を着実に実行することにより、コンプライアンス経営の徹底に努めます。

### ■談合決別宣言

違法行為の根絶については、2006年6月にすでに宣言しておりますが、独占禁止法違反等の事件の再発を防止するためには、経営トップからの強い意思表示が必要であり、当社代表取締役社長が速やかに「談合からの決別」を内外に宣言することが極めて重要であるとの提言を受け、再度社内外への決意表明およびグループコンプライアンスの必要性を認識し、2009年3月に改めて以下の宣言を行い、談合決別を含むコンプライアンスの徹底に向けた当社の決意を表明しました。

五洋建設グループの全役職員は、事業活動においては法令を遵守し、社会規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。特に工事入札においては、独占禁止法その他関係法令を遵守し、公正かつ自由な競争を実践します。

### ■「独占禁止法遵守マニュアル」の全面改訂

独占禁止法に限らず、公共工事入札に係るすべての違法行為の発生を防止するためのルールを明確化した内容に改訂のうえ、グループ内全役職員に配布し、その周知徹底を図っています。

### ■コンプライアンス教育

グループコンプライアンスの徹底を図るために、グループ会社の役職員も含めた研修を定期的実施します。研修は、役職員の属性(所属企業、職種、年齢層等)に応じて教育の内容や頻度に差異を設けるなど実効性を追求するとともに、研修成果の検証を行い、必要に応じてマニュアルや規則の改訂を実施してします。

### ■誓約書の提出

コンプライアンスを徹底するためには、各個人の遵法意識を高め、それを維持する必要があることから、全役職員が定期的に「コンプライアンス誓約書」を提出します。

### ■適正入札推進チームの設置

提言に基づく各施策を迅速かつ効果的に行うために、適正入札推進チームを設置し、必要に応じて外部有識者にも参加を求めています。本チームは、適正入札チェック表の改訂を行い、およそ1年間を目途に適正入札の実施状況やアンケートによる従業員のコンプライアンス意識等についての検証作業を実施します。会社は、各施策の実施状況および効果の検証結果に基づきコンプライアンスシステムの改善を推進します。

### ■内部通報制度の機能拡大

2003年度より、コンプライアンスの徹底をより一層推進する取り組みの一環として、イントラネット上に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。この相談窓口は、従業員が法令や倫理・会社規則に抵触する恐れのある行動を発見、またはコンプライアンスに関する事柄に疑問を感じた時に、社内の窓口のほか、外部窓口(弁護士)へ通報できる制度であり、匿名による相談も可能となっています。



# リスクマネジメント

## 事業継続計画(BCP)の推進

自然災害や大火災など、企業が緊急事態に遭遇した場合を想定し、事業資産の損害を事前に回避し、被害を最小限にするため、危機管理活動を進めています。当社は特に首都直下型地震対策として、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を策定しており、発生時に発動するよう、右記のとおり整備をしています。



海上輸送訓練の様子



BCP対策本部設置訓練

### ●具体的なBCP活動内容

- ①安否確認システムによる従業員の安全確認と事務所の被災状況確認
- ②那須技術研究所による情報資源のバックアップ対応
- ③本社ビルが被災した場合の代替拠点への移行
- ④BCP対策本部および任務遂行チームによる事業継続計画の実行
  - お客様の支援要請に対応
  - 近隣の救護活動および支援要請に対応
  - 他支店へ救援物資、応援人員要請
- ⑤事業継続計画に基づいた指揮命令、権限委譲、重要業務代替手段の実施

毎年BCP訓練を実施し、事業継続計画の改善を継続的に行っています。

## 安全衛生・品質・環境マネジメント

五洋建設では、ISO9001およびISO14001によるマネジメントシステムを運用しています。それぞれの認証取得は、2002年3月までに完了しました。続いて、事業活動をより効率的・効果的に実施するため、本社に中枢機能を配した「全社システム」として認証を再取得し、全員参加によるマネジメントシステムを展開しています。なお、全社システムを当社CSR活動の重要な要素としてとらえ、品質および環境方針を定め、運用しています。

### 安全衛生・品質・環境方針

- 五洋建設株式会社は、安全衛生、品質及び環境保全に十分に配慮した建設活動を推進するとともに、関係法令及びその他の要求事項を順守し、全てのステークホルダーに信頼される魅力ある企業として持続的に発展する企業を目指している。
- 当社の経営理念の下、人間尊重を基本姿勢として、安全最優先の施工により、すべての災害防止に全力を傾注し、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供するとともに、地球環境に配慮したものづくりを通じて、社会的信用を確立する。
- 労働安全衛生、品質及び環境マネジメントシステムを全員参加で運用するとともに、継続的にシステムを改善して効率的で効果的な業務を推進する。

この方針に基づき、次の指針を展開する。

- 安全衛生活動指針 ▷ P27
- 品質活動指針 ▷ P25
- 環境活動指針 ▷ P11

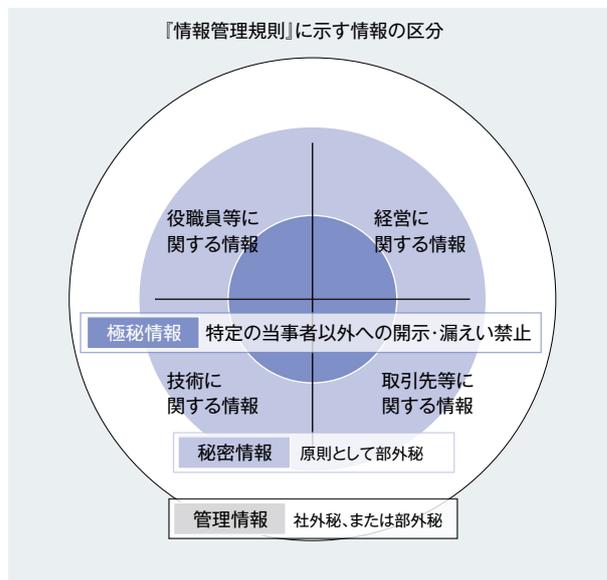
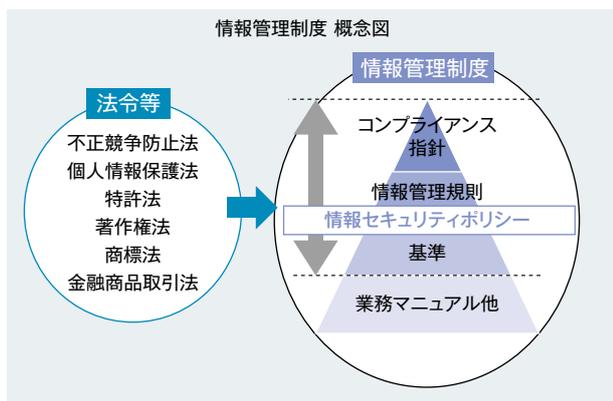
## 情報セキュリティマネジメント

近年、個人情報をはじめとする機密情報の漏えいなど情報関連の事件・事故が後を絶ちません。事件・事故が発生した場合、企業の損害は計り知れず、社会的責任も重大であるため、企業の情報管理が問われています。また現在のように情報化した社会では、情報システム環境

(電子入札、電子納品、電子商取引など)に基づいた取り決め・対応が必要です。

当社は情報管理制度を構築し、具体的取り組み(右ページ参照)により、制度の充実・改善を図っています。さらに、当社グループ全体の情報セキュリティ向上のため、

関連会社6社についてセキュリティポリシーの制定を行いました。また、共通グループウェアを活用し、情報システム機器への物理的対策だけでなく、全役職員の情報教育も年2回実施し、情報管理技術の向上に努めています。



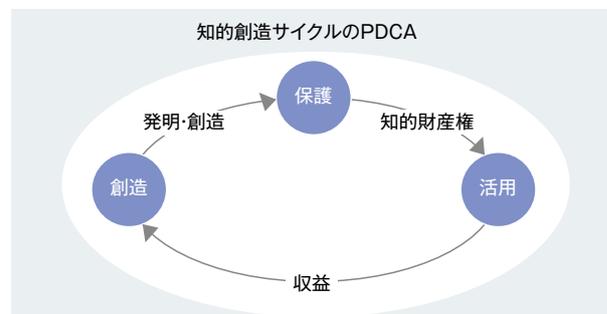
- |  |  |
|--|--|
| <p>2003年 11月 ● 情報システムの取り扱いに関する「情報管理基準」発行</p> <p>2004年 7月 ● 「情報管理制度」導入</p> <p>2005年 4月 ● 「個人情報保護法」の完全施行<br/>● 事業継続計画 (BCP) 活動開始</p> | <p>2005年 9月 ● 全取引業者との「秘密保持契約」の締結</p> <p>2006年 7月～ ● 情報セキュリティに関する内部監査の実施<br/>● 関連会社6社についてセキュリティポリシー制定</p> |
|--|--|

## 知的財産の管理

当社は知的財産を適切に管理することは、事業を展開していくうえで不可欠な活動と位置づけています。事業展開に応じた権利取得を積極的に推進するとともに、他者からの権利侵害についても適宜調査し、関連法規に基づいて対応しています。また技術開発においては、先行技術など他者の権利に抵触することのないよう調査するなど、第三者の知財権を尊重するための組織体制やルール整備を行っています。

2005年には特許権等産業財産権に関する出願、権利の保全および侵害の排除の手続き等について定めるとともに、従業員の発明考案等の意欲を助長することを目的として、「特許権等産業財産権管理規定」を整備しています。会社は発明考案等についての特許権等を受ける権利を継承した時の対価として「継承補償金」を、継承案件が特許権等として登録された時は「登録保証金」を、会社が継承した発明案検討または特許権について第三者に実施を許諾し実施料収入を得た時は「実施保証金」

を、会社が継承した発明考案等または特許権を第三者に譲渡し、譲渡収入を得た時は「譲渡保証金」を、当該発明考案者に支払うものと定めています。



- |  |   |
|--|---|
| <p>○2008年度特許取得状況</p> <p>特許出願件数 41件</p> <p>特許登録件数 35件</p> <p>特許公開件数 42件</p> | <p>○主な特許公開</p> <p>津波防災構造物</p> <p>長周期波低減対策構造物</p> <p>曲りボーリング工法</p> <p>柱と梁の接合構造</p> <p>エアシャワー装置</p> |
|--|---|

# 環境マネジメント

五洋建設は、豊かな自然環境を後世に伝えていくために、環境活動指針をもとに、  
 全員参加によるマネジメントシステムを運用しています。

## 環境活動指針

- 環境活動指針**
- ① 循環型社会の形成、地球温暖化防止等による環境保全に努める。
  - ② 環境事故等の発生防止に努める。
  - ③ 地域社会とのコミュニケーションを図り、環境に配慮した設計・施工を行うとともに、環境保全・修復の技術開発を行う。
  - ④ 当社の事業に関わる人々に環境保全活動の重要性を周知し、意識の向上に努める。

## 環境マネジメントシステムの運用状況

- 外部審査**
- 実施日：2008年8月4日～8日  
 審査登録機関：(株)マネジメントシステム評価センター  
 審査結果：改善指摘…1件  
           観察事項…8件  
           充実点\* …5件
- 内部審査の実施状況**
- 実施日：2008年4月1日～2009年3月31日  
 審査結果：是正要求……………4件  
           指導観察事項……………214件  
           実施および運用に関する指摘…57件  
           計画に関する指摘……………127件

※審査において観察された優れた事項で、組織の認識を促し、さらなる向上へ意識の高揚が図れる事項

## 環境パトロール

当社は、典型7公害(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭)等の環境事故・苦情の防止と環境法令関係違反ゼロを目的に、各支店の建設現場において着工後、環境パトロールをできるだけ早期に実施しています。

## 環境法令の遵守状況

企業はいま、地球温暖化、廃棄物管理など、あらゆる面で環境に配慮した経営が求められており、環境法令遵守状況を把握している必要があります。2008年度の環境法令違反はありませんでした。

## 環境教育

建設現場における環境管理全般に関する必要な知識を得るために、環境教育を実施しており、定期的(3年に1回全社員が受講する教育体系)に法規制改正への対応ポイントを確認する機会を設けています。

- 教育内容**
- ① 環境一般教育
  - ② 環境法令・約束事項の特定
  - ③ 環境法規制・改正の概要
  - ④ 廃棄物処理法・建設リサイクル法
  - ⑤ 海洋汚染防止法・土壌汚染対策法
  - ⑥ 解体工事における環境対策
  - ⑦ 環境事故発生時の措置



環境一般教育受講状況

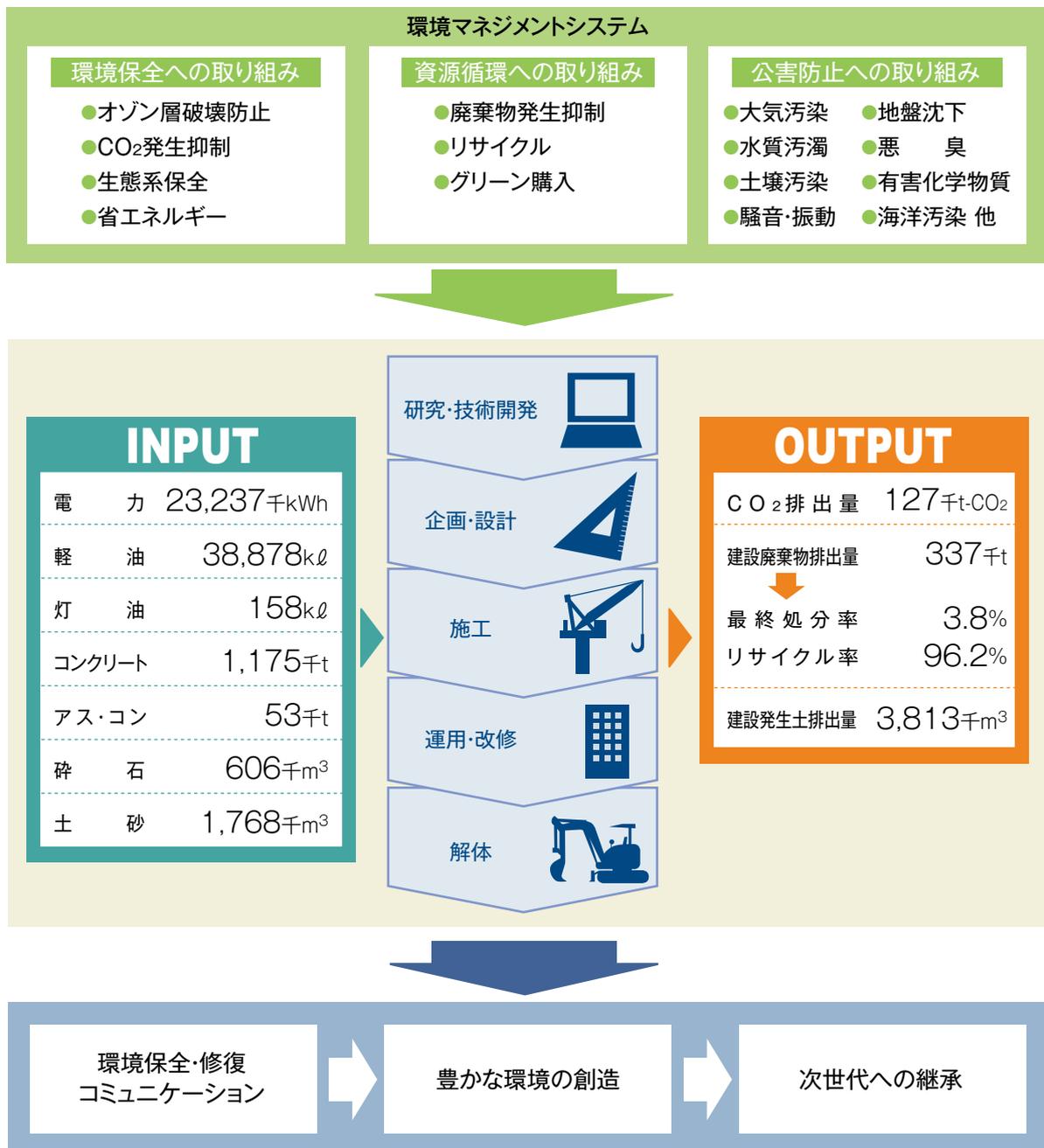


環境一般教育の資料

## 事業活動と環境保全への取り組み

建設業では、研究・技術開発～企画・設計～施工～運用・改修～解体といったライフサイクルにおける各活動段階で地球環境・地域環境とのかかわりを持っています。当社では、それぞれの活動段階において環境保全への取り組みを行っています。

### 建設工事のライフサイクルと環境保全への取り組み



# 環境マネジメント

## 2008年度の活動成果と2009年度の環境目標

五洋建設は「環境方針」に基づき、過去の活動実績と年度事業計画をもとに、年度ごとの「環境目的及び目標」を設定し、その達成に向けて環境活動を展開しています。2008年度の環境目的・目標と実績、および2009年度の目標は以下のとおりです。

環境目的	2008年度			2009年度		
	目標	実績	評価	目標	実績	評価
I 循環型社会 形成の推進	<b>1.建設廃棄物の排出量削減</b> 完成工事高あたりの建設廃棄物の排出量を削減する。 全社:1,503kg/百万円以下 土木:1,550kg/百万円以下 建築:1,450kg/百万円以下	全社:1,343kg/百万円以下 土木:1,494kg/百万円以下 建築:1,207kg/百万円以下	○ ○ ○	<b>1.建設廃棄物の排出量削減</b> 完成工事高あたりの建設廃棄物の排出量を削減する。 全社:1,448kg/百万円以下 土木:1,500kg/百万円以下 建築:1,400kg/百万円以下		
	<b>2.建設廃棄物のリサイクル推進</b> リサイクル率目標値 a) アス・コン塊 全社:99%以上 b) コンクリート塊 全社:99%以上 c) 建設発生木材 全社:87%以上 d) 建設汚泥 全社:88%以上 建設廃棄物全体 全社:94%以上	a) アス・コン塊 99.9% b) コンクリート塊 99.9% c) 建設発生木材 78.6% d) 建設汚泥 93.0% 建設廃棄物全体 96.2%	○ ○ △ ○ ○	<b>2.建設廃棄物のリサイクル推進</b> リサイクル率目標値 a) アス・コン塊 全社:99%以上 b) コンクリート塊 全社:99%以上 c) 建設発生木材 全社:90%以上 d) 建設汚泥 全社:92%以上 建設廃棄物全体 全社:94%以上		
	<b>3.建設発生土の有効活用率の向上</b> 全社:71%以上 土木:70%以上 建築:93%以上	全社:79.9%以上 土木:77.7%以上 建築:99.0%以上	○ ○ ○	<b>3.建設発生土の有効活用率の向上</b> 全社:71%以上 土木:70%以上 建築:93%以上		
	<b>4.ゼロエミッション推進</b> モデルプロジェクトを選定し、重点管理を行う。 全社:8件以上(新規) 土木:4件以上(新規) 建築:4件以上(新規)	全社:8件 土木:4件 建築:4件	○ ○ ○	<b>4.ゼロエミッション推進</b> 2006年度から3年間のモデルプロジェクトの結果を踏まえ、ゼロエミッションを全現場にて実施する。 最終処分率5%以下。		
II 環境開発 事業の展開	<b>1.環境配慮設計の実施</b> a) 土木設計…環境配慮提案の採用項目数を全社で160件以上とする。  b) 建築設計…建築物総合環境性能評価の実施 ・CASBEE適用物件を対象JOBの80%以上とする。 ・CASBEEによる環境性能評価を行った案件に対し、総合評価B+以上となるものを50%以上とする。	220件  100% 86%	○  ○ ○	<b>1.環境配慮設計の実施</b> a) 土木設計 環境配慮提案の採用項目数を全社で160件(本社100件を含む)以上。 b) 建築設計…建築物環境性能評価の実施 ・CASBEE適用物件で実施率を80%以上とする。 ・CASBEEによる環境性能評価を行う案件に対し、総合評価B+以上となるものを50%以上とする。		
	<b>2.環境関連技術開発の促進</b> 技術開発物件総数のうち、環境開発技術案件の採用実績数を50%以上とする。	88%	○	<b>2.環境関連技術開発の促進</b> 技術開発物件数において、環境技術開発案件総数の内、採用実施率を50%以上とする。 (年度重点環境改善技術開発項目) 環境マネジメントプログラム作成時に設定する。		
	<b>3.環境関連事業の促進</b> 環境関連技術の導入を促進する。 本工事、実験工事の導入目標を3件、専門論文投稿3件。 (海洋生物共生型構造物・焼却灰リサイクル技術・焼却施設解体技術)	6件	○	<b>3.環境関連事業の促進</b> 環境関連技術の導入を推進する。本工事、実験での導入目標を4件、専門論文投稿4件。 (導入推進技術) ①海洋生物共生型構造物 ②焼却灰リサイクル技術 ③焼却施設解体技術 ④最終処分場関連技術		
	<b>4.環境技術の開発・普及</b> ①有害大気汚染物質であるホルマリン除去技術の普及を図る。 ②建設廃棄物リサイクル技術である再生骨材コンクリートの普及を図る。	40%  51% (VOC除去開発進捗率)	△  △	<b>4.環境技術の開発・拡販</b> ①有害大気汚染物質であるホルマリン除去技術の普及を図る。 ②建設廃棄物リサイクル技術である再生骨材コンクリートの普及を図る。		
III 地球温暖化 防止活動 の推進	<b>1.二酸化炭素排出量の削減</b> 施工活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2010年度までに1990年度比12%削減する。 ・部門別排出原単位目標 全社:53.2t-CO <sub>2</sub> /億円以下 土木:84.0t-CO <sub>2</sub> /億円以下 建築:17.5t-CO <sub>2</sub> /億円以下	全社:47.3t-CO <sub>2</sub> /億円以下 土木:78.7t-CO <sub>2</sub> /億円以下 建築:15.1t-CO <sub>2</sub> /億円以下	○ ○ ○	<b>1.二酸化炭素排出量の削減</b> 施工活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2010年度までに1990年度比12%削減する。 ・部門別排出原単位目標 全社:51.1t-CO <sub>2</sub> /億円以下 土木:85.9t-CO <sub>2</sub> /億円以下 建築:18.6t-CO <sub>2</sub> /億円以下		
IV オフィスに おける省資源・ 省エネルギー の促進	<b>1.グリーン購入の促進</b> 文具類のグリーン購入率を95%以上とする。  <b>2.チーム・マイナス6%活動の推進</b> 一人あたりの電気使用量を2002~2004年度実績平均に対し5%削減する。	88%  2,464kW/人	△  ○	<b>1.グリーン購入の促進</b> 文具類のグリーン購入率を95%以上とする。  <b>2.チーム・マイナス6%活動の推進</b> 一人あたりの電気使用量を2002~2004年度実績平均に対し、6%削減する。 今年度全社電気使用量目標:2,760kW/人		

○:達成 △:概ね達成 ×:未達成

## 環境会計

### 2008年度環境会計

当社では環境保全活動の効率的な実施や環境経営へ生かしていくために、また取り組み状況の正確な情報開示の有効手段として2000年度より環境会計を導入しています。

#### 2008年度環境会計(百万円)

項目	主な活動内容	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
事業エリア内コスト	作業所内における環境保全対策	7,097	5,538	3,577	4,371	3,855
公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動等の公害対策	3,958	3,200	1,678	2,261	2,387
地球環境コスト	地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯雨林破壊防止等の対策	144	173	64	372	166
資源循環コスト	建設廃棄物のリサイクル・適正処理	2,995	2,165	1,835	1,738	1,302
上・下流コスト	環境配慮設計、グリーン購入費	548	130	159	118	190
管理活動コスト	環境関連部門費、情報開示・環境広告、監視・測定、教育等	739	787	617	700	985
研究開発コスト	環境技術研究・開発	816	1,237	918	894	941
社会活動コスト	周辺美化、環境保全活動団体等への寄付・支援等の費用	53	16	67	32	53
環境損傷コスト	自然修復、損害賠償、保険等の費用	203	400	79	47	2
合計		9,456	8,108	5,417	6,162	6,026

#### 環境会計指数

環境会計指数	算定式	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
環境コスト比率	環境保全コスト/施工高	3.4%	3.2%	2.3%	2.4%	2.3%
産業廃棄物処理コスト比率	建設廃棄物処理費/施工高	1.1%	0.8%	0.8%	0.7%	0.5%
環境関連研究開発コスト比率	環境関連研究開発/総研究開発費	46.0%	55.8%	54.2%	66.2%	70.7%

### 基本事項と集計方法

本環境会計は「環境会計ガイドライン2007年版」(環境省)および「建設業における環境会計ガイドライン」2002年版(建設3団体)を参考にまとめました。

- 1.対象範囲:五洋建設株式会社の国内活動
- 2.対象期間:2008年4月1日~2009年3月31日
- 3.集計方法:サンプリング調査\*と全数調査の併用
  - ①事業エリア内コスト:サンプリング調査
  - ②上・下流コスト:全数調査
  - ③管理活動コスト:サンプリング調査
  - ④研究開発コスト:全数調査
  - ⑤社会活動コスト:サンプリング調査
  - ⑥環境損傷コスト:サンプリング調査

\*土木55作業所、建築56作業所、計111作業所のサンプリング調査および本社・支店等、間接部署については全数調査を行ったデータに基づき、算出しています。

### 環境保全効果

- 2008年度の環境会計総額は6,026百万円で、環境コスト比率が2.3%となり、昨年度より0.1ポイント減少しました。建設産業廃棄物削減に伴う処理費の減少が主な要因です。

- 建設廃棄物総排出量が約2.9万t減少し、産業廃棄物処理コスト比率は0.5%とさらに0.2ポイント減少して良好な状況が継続しています。
- 環境関連研究開発コスト比率が4.5ポイント増加して70.7%となりました。

### 今後の取り組みについて

施工部門においては、環境法規制の遵守対応はもとより、ゼロエミッション推進工事から得られた廃棄物発生施策をもとにゼロエミッション活動の全社展開を行い、二酸化炭素削減に向けた施工技術検討・実施展開に努めていきます。

設計部門においては、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)の適用展開を図り、環境配慮設計のレベルアップと社会的ニーズに対応していきます。

研究開発部門においては、製鋼スラグを利用した再生生コンによる廃棄物リサイクル、地球温暖化防止につながる二酸化炭素排出抑制技術等のさらなる展開に努めていきます。

環境に配慮した施工例



ポートルネッサンス21イメージ

# Highlight 1 当社の海上土木技術で 環境保全にこだわる

## 広島港港湾環境整備工事

### 地域の要請に応えた廃棄物海面処分場

広島県が推進している港湾整備プロジェクト「広島ポートルネッサンス21事業」において中心地域の一つである出島地区では、港湾整備に加えて廃棄物処理施設の建設が進められています。この処分場は、近年、五日市処分場の残量が少なくなったため廃棄物海面処分場（ゴミを海に埋める処分場）が計画されたもので、ゴミから出る有害物質を拡散しないよう完全遮水を施す性能が求められます。

### 複雑な護岸形状を当社の技術力で打開

今回の工事では、護岸の側面に遮水シートを2層構造にしました。このシートには、引張・引裂や、対微生物性などに優れるLLDPEシート（直鎖低密度ポリエチレンシート）が採用されており、これは海面処分場としては日本初採用と

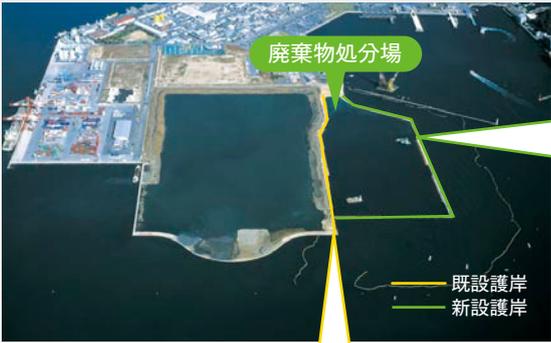
なっています。

既設護岸では、もともと廃棄物処分地用に建設されていないため、より厳重な遮水を実現させなくてはならない。うえ、固化処理土の厚みは50cmに保つことが求められました。これを実現し、かつ構造物を安定させるため、施工する場所に応じて布製型枠内打設、袋詰マット内打設、直接打設（水中）、直接打設（気中）の4つの方法を採用しています。

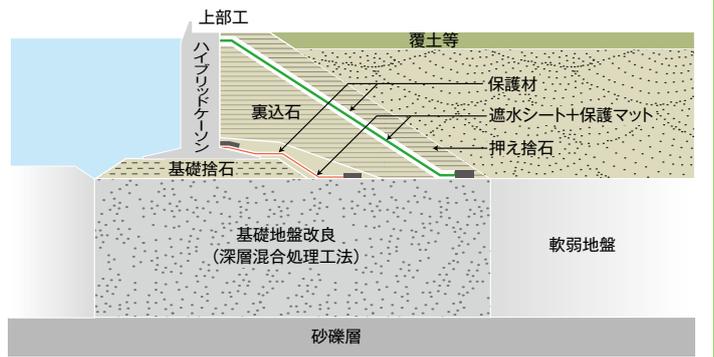
布製型枠内打設は、袋状の布製型枠をクレーン台船と潜水士により敷設し、その後保護材を注入。急斜面で気中からの打設が可能な部分に適用し、敷設断面が広くても低コストで効率的に施工できました。

袋詰マット内打設は、あらかじめ布製型枠に保護材を入れたマットを施工個所に敷設します。水深が深く、急斜面な箇所にも適用しました。

## ■ 廃棄物処分場計画地

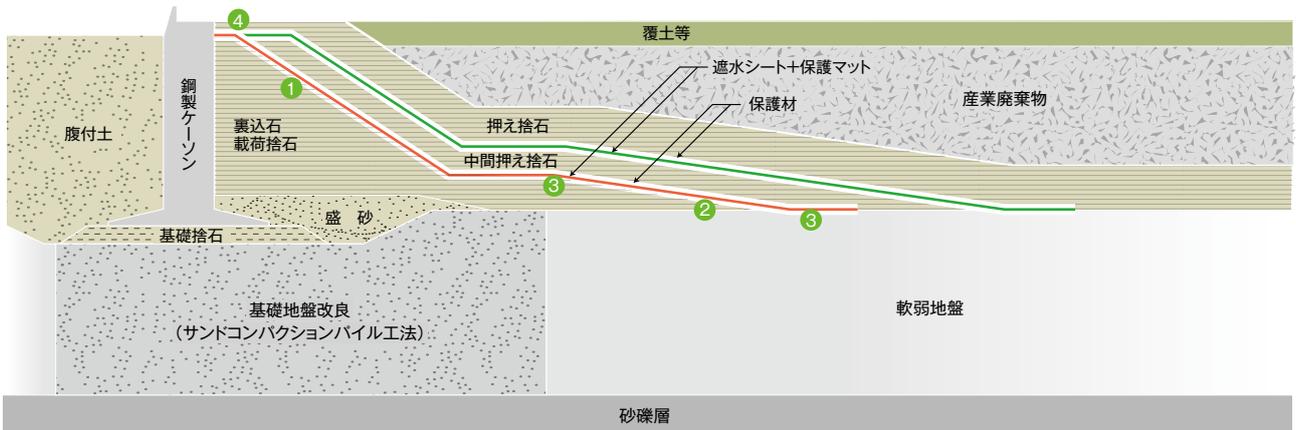


## ■ 新設護岸の遮水構造



## ■ 既設護岸の遮水構造

- ① 布製型枠内打設 (現位置打設)    ② 袋詰マット内打設    ③ 直接打設 (水中)    ④ 直接打設 (気中)



布製型枠内打設 (現位置打設)



袋詰マット内打設



直接打設 (水中)



直接打設 (水中) と直接打設 (気中) は、平坦な場所や緩やかな斜面で、護岸と接する部分 (気中) や、海中の部分 (水中) を直接打設船で施工するもので、この打設船により、船に取り付けられた角柱状の打設シャフトの上部から固化処理土を流し込み、ところてんのように押し出して打設しました。

布製型枠を用いた打設では、型枠とはいえ、布製のため、打設の速度などによっては破れる危険性があり、慎重に施工を進める必要がありました。事前の検討時には、保護材を流し込む速度や養生、打設の順序を確立させるため、実験や打ち合わせを幾度となく行いました。その結果、実際の施工では、順調に作業を進めることができ、難しい形状の完全遮水を実現しました。

## ■ 周辺住民への配慮型施工の実現

周辺地域へは工事船舶や建設機械の集中稼働は行わないようにするなど工夫しました。たとえば、始業前・月例・年次の点検で性能維持に努め、整備不良による大気汚染、粉塵、油漏れなどの発生を防ぎ、空ふかし運転や高負荷の運転も極力避けることで、騒音抑制も図りました。また、保護材の施工時には施工前、施工中、施工後のそれぞれの段階で連続1週間、pH測定を行い、水質への影響を把握するとともに監視しました。

すべての工事が終了した後、2011年度中に廃棄物の受け入れを開始、約10年間で廃棄物による埋立工事を完了させ、上部を良質な土で覆い、跡地を緑地とし、親水空間として利用することが予定されています。

環境に配慮した施工例



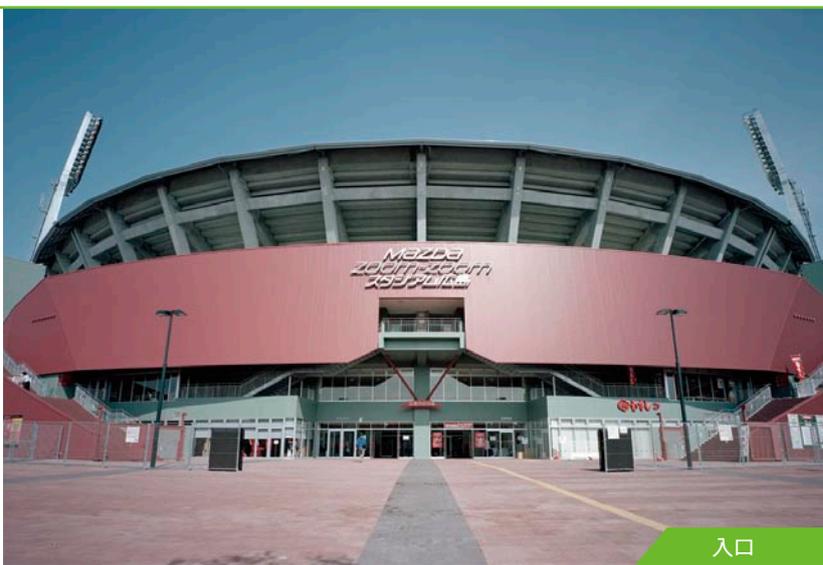
# 環境に配慮した施工で 野球ファンの期待、 地域活性化の期待に応える

## Mazda ZOOM-ZOOM スタジアム広島

### 多くの人々が期待を寄せる球場建設

JR広島駅近くの貨物ヤード跡地に、グラウンドの規模が右翼100m、左翼101m、中堅122m、面積約1万2,700m<sup>2</sup>で、約3万席に豊富な座席種類を備えた新球場が3月に完成を迎えました。この新球場は、2008年7月に開設50周年を迎えた旧広島市民球場が老朽化などの理由で建て替えられることになり建設されたもので、

野球ファンのみならず、地域活性化の観点からも、多くの人々が期待を寄せる工事となりました。段差のないコンコースには約300席分の車椅子スペースを確保し、オストメイト対応型多目的トイレなども設置。障がい者・高齢者・小さな子供連れの方にも配慮するなど、人にやさしい施設となっています。



入口



ゆとりを持たせたコンコース



① 建設汚泥再生計画  
現地確認



② 廃石膏ボード保管状況  
(上)リサイクル可能  
(下)リサイクル不可



③ 優良事業場表彰式にて

## 住環境へ配慮した施工とリサイクル活動で 環境活動に貢献

本球場建設にあたって、現場周辺には市街地が広がっていることから、振動・騒音の発生する作業に関しては午前8時から午後7時30分までとし、建設機械の移動は超低速でタイヤ式のものを使うなど、近隣の方々への住環境への影響を最小限にとどめる努力をしました。また、普段と違う工程があれば、すぐ近隣に説明に向かい、一方で現場に注意が入った時には、早急に話を伺うなど、スピーディーに近隣との対話を図りました。受けた指摘は、協力会社にも必ず伝えて注意を徹底してきました。さらに、定期的に一斉清掃活動を行うなど、周辺環境への配慮のもと、施工を進めました。

リサイクル活動に際しては、「ゼロエミッション」達成のため、広島市環境局産業廃棄物対策課と協議を重ね、杭工事に伴って排出された汚泥9,000m<sup>3</sup>の全量を埋め戻し材として自ら利用、二次効果として、ダンプトラックの使用台数を減らすなど、CO<sub>2</sub>の排出量を大幅に削減することで地球温暖化対策を図りました。(▷①)

さらに、石膏ボードメーカーやシーリング材メーカーの広

域認定制度を利用して、「リサイクル可」「リサイクル不可」を絵表示併用でわかりやすく表示するとともに、協力会社の方々とともに毎日保管状況をチェックし、リサイクル活動に積極的に取り組みました。(▷②) その結果23tが回収されて、石膏材料としてリサイクルされました。シーリング材容器についても、適正保管し、リユース率100%を達成しました。アスコンがら等の完全再利用のために、工事に伴って排出された「アスファルトコンクリートがら」「コンクリートがら」の全量を再生施設に持ち込み、中間処理した後に再生品としました。

## 2008年度5団体合同安全公害対策部会 優良賞受賞

これらの活動が他の工事の模範として高く評価され、5団体合同安全公害対策部会の優良事業場表彰式において、2008年度優良賞を受賞し(▷③)、また優良事業場事例報告として本工事での公害対策の事例紹介と「建設廃棄物の適正処理」と題した講演を行いました。

# 環境に配慮した技術

五洋建設では、社会のニーズに応えるため、環境技術の開発や、環境負荷を低減する工法の提案を積極的に行っています。

## 環境配慮設計

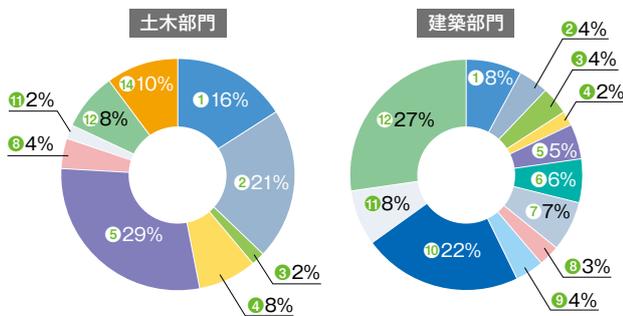
設計部門では、設計業務がお客様を含めた社会のニーズに適合するか、最小限の費用で提供できるかの検討を行うことに加え、環境に配慮した設計とすることができないか、という視点での検討を行っています。

お客様には、自社で開発した技術を中心に環境負荷を低減する工法を積極的に提案しており、取り組んでいる

内容は下のグラフに示すとおりです。

2008年度、土木部門では58物件の設計において、219項目の環境配慮提案を行いました。建築部門は46物件の設計において、780項目の環境配慮設計提案を行いました。

環境配慮設計提案件数の項目別割合



- ① 大気汚染関連技術
- ② 水質汚濁・汚染関連技術
- ③ 土壌・地下水汚染関連技術
- ④ 地盤沈下・地下水変動関連技術
- ⑤ 騒音・振動関連技術
- ⑥ 悪臭関連技術
- ⑦ その他の健康障害関連技術
- ⑧ 廃棄物関連技術
- ⑨ 地球環境関連技術
- ⑩ 景観関連技術
- ⑪ 生態系関連技術
- ⑫ 地球環境・資源エネルギー関連技術
- ⑬ 焼却施設(清掃工場)解体・処理関連技術
- ⑭ その他の環境配慮技術提案

## 環境技術の開発

### 下水汚泥焼却灰等の再資源化技術「i-Ash」

各自治体から排出される下水汚泥焼却灰や製紙工場から排出される製紙焼却灰の処理については、セメント原料化が一般的でしたが、受け入れにも限界があり課題となっていました。当社が開発した「i-Ash」は下水汚泥焼却灰や製紙焼却灰に薬剤を加えることで焼却灰中の有害重金属類を不溶化し、再生砂(SSサンド)や流動化処理土、土壌改良材として再資源化する技術であり、セメント原料化に比べ安価に処理および活用しリサイクルすることができます。

このたび焼却灰に共存する有害重金属類の不溶化と、土木資材としての性能確保に関する技術的優位性が認められ、建設技術審査証明事業実施機関である財団法人下水道新技術推進機構より「建設技術審査証明」の認証を取得しました。今後、本技術を活用することで、トータルコストの削減も含め地域内循環利用が期待されます。



土壌改良材



流動化処理土



建設技術証明認証取得

# 環境に関するモニタリング

五洋建設は、自然環境や生物の保護を目的に、環境に関するモニタリング活動を行っています。

## サンゴ礁再生への取り組み

亜熱帯地区の海洋開発ではサンゴ礁の保全再生が不可欠なテーマです。そこで、当社は2003年よりサンゴ礁の移設、サンゴの着生しやすい基質形状の検討、およびサンゴ礁が成立しやすい条件の調査を行っています。

2008年6月からは、沖縄県西表島にて、東海大学(海

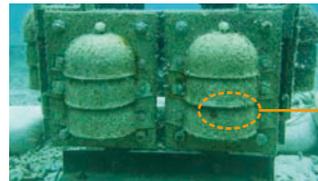
洋学部・沖縄地域研究センター)とともに、水理模型実験を経て考案したサンゴ着生基質の現場実証実験を行っています。この実験では設置後3か月に稚サンゴの着生を確認し、現在も経過を観察中です。



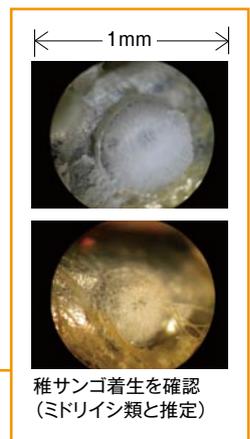
サンゴの着生基質設置状況



設置直後の状況(6月)



設置3か月後の状況(8月)



稚サンゴ着生を確認  
(ミドリイシ類と推定)

環境に配慮した技術／環境に関するモニタリング

## 石油精製副産物の有効活用

アラブ首長国連邦では水産資源の増大に取り組んでおり、人工魚礁もそのテーマの一つです。当社は財団法人国際石油交流センターの事業に参加して実施しているUAE製油所硫黄有効利用技術調査(新日本石油株式会社殿と共同)にて、アラブ首長国連邦のアラビア湾側、ウムアルクワイン首長国沖合に2008年6月に石油精製

の過程で発生する硫黄を有効活用した固化体で形成したブロック(208個)を投入して、人工魚礁を造成しました。この人工魚礁は長さ約20m、幅約14m、高さ約4mと小規模ですが、周辺が平坦な砂質の海底なためか、設置直後より魚群が集まってくるのが観察されました。



魚群が魚礁に集まる様子



沈設作業

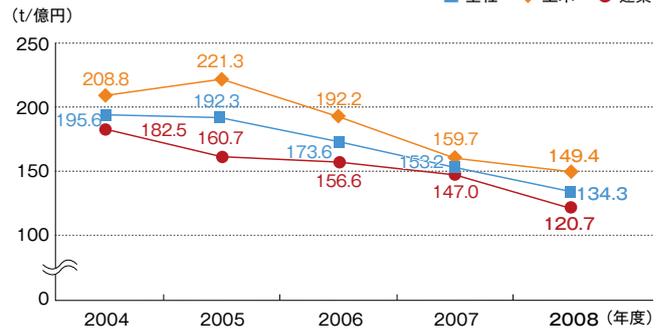
# 廃棄物・資源の適正管理

五洋建設では、発生抑制を基本とした3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進活動を全員参加で推進しており、さらに最終処分量の減量化を目指して、2006年度よりモデル工事でゼロエミッションの推進を展開しています。2008年度は当社国内の建設工事から排出された建設廃棄物について全量調査・集計を行いました。

## 建設廃棄物排出量

2008年度の建設廃棄物総排出量は約33.7万tとなり、2007年度より約2.9万tの減少となりました。施工高1億円あたりの排出量原単位も134.3t/億円となっており、2007年度より18.9t/億円減少しました。これまでの削減活動が発生抑制に結びついていると思われます。品目別の排出量については、コンクリート塊と建設汚泥が全排出量の76%を占めています。

建設廃棄物排出量原単位推移



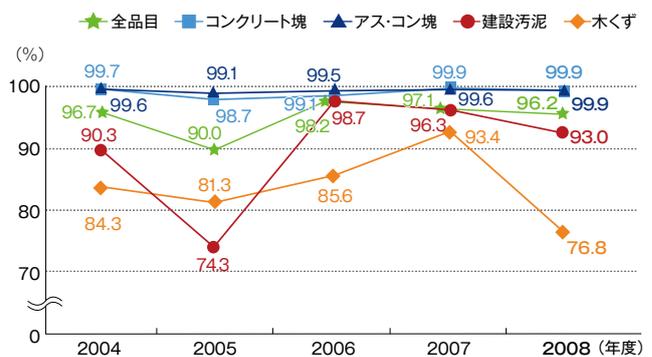
2008年度 建設廃棄物排出量 (t)

部署	品目	コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	建設汚泥	木くず	混合廃棄物	その他	排出量計
土木		65,778	19,438	72,491	6,601	2,282	11,701	178,291
建築		96,039	11,434	22,530	4,023	8,009	16,672	158,707
全社		161,817	30,872	95,021	10,624	10,291	28,373	336,998

## リサイクル率推移

全品目のリサイクル率は96.2%と2007年度に比べ0.9ポイント低下したものの、依然高いリサイクル率を確保しています。木くずは2007年度比16.6ポイント減の76.8%と減少しましたが、コンクリート塊、アス・コン塊、建設汚泥については、建設リサイクル推進計画(国土交通省)の目標値を上回っており、引き続き高いリサイクル率を維持しています。今後は木くずのリサイクル率が2007年度並みに90%を上回るよう重点的な取り組みを実施していきます。

リサイクル率推移



## 建設発生土有効利用実績

2008年度は全建設土砂利用量1,968千m<sup>3</sup>に対し、建設発生土利用量は1,573千m<sup>3</sup>で、79.9%の有効利用率となり、2007年度に比べ18.9ポイント上昇しました。今後も建設発生土有効利用率向上に向けた積極的な活動を展開していきます。

建設発生土有効利用実績

部署	品目	建設発生土利用量 (千m <sup>3</sup> )	土砂利用量(新材) (千m <sup>3</sup> )	建設発生土利用率 (%)
土木		1,374	393	77.8
建築		199	2	99.0
全社		1,573	395	79.9

## ゼロエミッション推進活動

### ゼロエミッション推進基本方針

3R活動を推進し、  
建設廃棄物の最終処分量を“ゼロ”に近づける。

### 重点実施事項

- 建設廃棄物の発生抑制
- 地域性に対応した分別収集・再資源化の徹底
- 教育・啓蒙活動(意識の共有化)

2008年度までの3年間で21カ所の工事現場で推進してきたゼロエミッション活動の取り組みを水平展開し、全国の工事現場で推進しています。

対象現場では、取り壊したコンクリート塊を破砕機で小割りしたうえで再生砕石として場内利用することは勿論のこと、膨軟化チップ吹付工法による伐採樹木の植生基材としての全量現場利用、エコスクリュースystemによる浚渫土砂の脱水減量化などにも取り組んでいます。また、建設汚泥を造粒固化処理することで、場内自ら利用を可能にするリサイクルプラントもすでに実用化しています。今後さらに、さまざまな工夫をこらし、再利用・減量化・再資源化に向けた取り組みを推進していきます。



エコスクリュースystemプラント全景



脱水減量化された土砂

## Topics

### みなとみらい21建築工事が環境大臣表彰を受賞(東京建築支店)

2008年10月24日、山形ビッグウイングで、第3回3R推進全国大会が行われ、みなとみらい50街区南マンション建築工事が、循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰を受賞しました。この表彰は、廃棄物発生量やエネルギー消費量の3R活動に適切で顕著な功績があったものを表彰するもので、当社では初めての受賞となります。

受賞した中満建築本部建築企画部長(当時:総括所長)は「現場では社員と協力会社が一体となって積極的に3R活動に取り組みました。ありがたく思うとともに今後もこうした取り組みが全国で展開されることを期待します」と感想を述べられました。



なお、本工事はすでに3R推進協議会から会長賞も受賞しています。



環境大臣表彰受賞

# 環境保全の取り組み

五洋建設では、環境保全の取り組みとして、地球温暖化防止への取り組みをはじめ、オフィス業務活動を通じた環境負荷低減活動や、化学物質の適正な管理を推進しています。

## 地球温暖化防止への取り組み

### ■二酸化炭素排出量削減の取り組み

当社は、「2010年度までに1990年度に対し、12%二酸化炭素排出量を削減する」と目標を掲げ、2004年度より二酸化炭素排出量の調査・集計を行うと同時に、排出削減に向けた取り組みを推進しています。算出は計113工事現場(土木工事55、建築工事58)のサンプリング調査に基づき、年度施工高で全社ベースに換算した数値を使用しています。

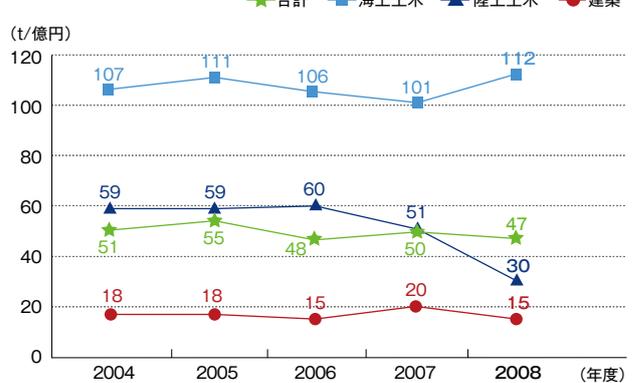
2008年度の総排出量は、127.2千tで前年度より0.9千t減少しました。施工高1億円あたりの排出原単位は約2.3t/億円減少し、約47.3t/億円(1990年度比削減率16.8%)となりました。

工事現場においては、二酸化炭素発生量の少ない工法への変更、適切な規模の建設機械選定等、計画・実施段階での検討・対応を行っています。

たとえば、航路浚渫工事では、水平掘削制御装置等の機器を搭載したグラブ浚渫船を技術提案し、余掘量を

を少なくすることにより土運船の運搬回数を減らし、二酸化炭素排出量を削減しました。伐採・伐根材等を現場にてチップ化することにより、縮減を図り、運搬回数を減らしました。また、運搬車両に省エネ運転監視システムを導入すること等により、車両の動きを管理して二酸化炭素排出量を削減しました。

CO<sub>2</sub>排出原単位

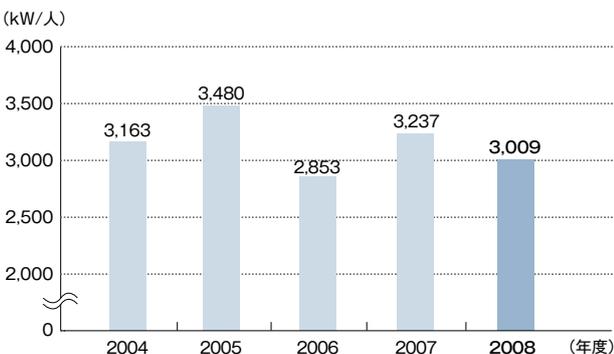


## オフィスにおける省資源・省エネルギーの促進

### ■電力使用量の削減

昼休みの消灯・退社時の部分消灯の励行、空調機の温度設定・運転時間の管理などにより電力使用量の削減を図っています。

一人あたりの電力使用量(全体集計)



### ■コピー紙使用量の削減

両面コピー・ワンシートコピー・裏面利用、電子媒体の活用、再生紙の使用・購入量の管理による削減活動を徹底しています。

なお2008年度に再生紙の使用量が大幅に減少していますが、これは、同年1月に再生紙偽装問題が発覚し、一時的に再生紙を購入できない時期があったためです。

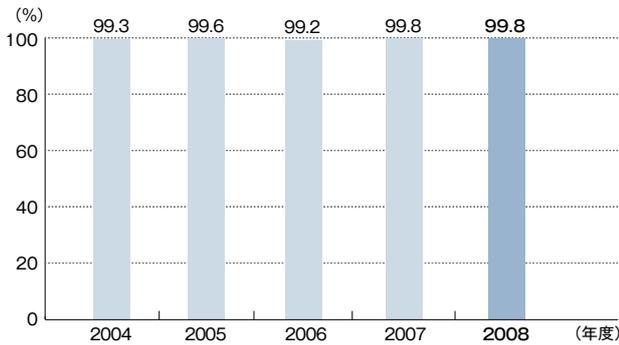
一人あたりのコピー紙使用量(全体集計)



## ■ ゴミの分別収集

オフィス各フロアにゴミの分別ボックスを設置し、分別収集の呼びかけを行っています。分別状況はきわめて良好です。

一般廃棄物分別状況(全社平均)



## ■ グリーン調達

オフィス活動の一環として事務用品のグリーン製品購入比率を管理しています。今後もグリーン製品の購入に積極的に取り組んでいきます。

グリーン製品購入比率 (%)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
紙類	99	98	99	94
文具類	91	94	93	88
機器類	87	100	98	92
OA機器	98	78	90	85
家電製品	97	100	4	43
照明	9	63	95	86
平均	93	96	95	88

## 有害・化学物質の管理

化学物質はその有害性やばく露量により、環境や生物に与えるインパクトは異なります。したがって化学物質の特性を十分理解したうえで、適切に処置しなければなりません。ここでは環境中に排出されると、生体への影響が懸念されるダイオキシンの取り扱い例をご紹介します。

### ■ ダイオキシン対策工事のパイオニア

当社は、早くからダイオキシンの有害性に着目し、専門チームを編成して焼却施設の解体技術開発に取り組んでおり、2000年に、全国で初めてダイオキシン類ばく露防止対策を伴う焼却施設の解体工事を実施して以来、約60件にのぼる焼却施設を解体し、経験を蓄積してきました。

廃棄物焼却施設はダイオキシン類、重金属、他の有害物質に汚染されており、解体作業においては、有害物質の周辺環境への漏出防止措置、作業員へのばく露防止対策を確実に実施し、有害物質を含む廃棄物を適正に処理・処分することが義務づけられています。また、廃棄物焼却施設では施設運転時の排気ガスの酸性成分

により煙突等の構造物の劣化が進行している場合が多く、作業員の安全を確保することも事業者の義務となります。施設の更新需要に加え、稼動を停止したまま放置されている焼却施設は全国に数百施設あり、有害物質の漏出拡散リスク回避の観点から速やかな解体事業の執行が社会的に要請されています。当社は、これからもこうした社会の要請に応えていきます。



ダイオキシン漏出防止のため焼却炉全体を密閉養生

# お客様とともに

五洋建設は、高品質の建設サービスを提供するために、品質活動指針に基づいたマネジメントシステムを運用し、顧客満足度の向上に努めています。

## 品質活動指針

### 品質活動指針

- ① 柔軟な発想や創造力を発揮し、付加価値の高い製品とサービスを提供する。
- ② 工事施工に際しては、適切な施工管理体制を確立する。
- ③ 社員の職務遂行能力の向上を図り、品質確保技術の維持向上に努める。

## 品質マネジメントシステムの運用状況

### 外部審査

実施日：2008年9月9日～12日  
 審査登録機関：(株)マネジメントシステム評価センター  
 審査結果：改善指摘 …… 2件  
 観察事項 …… 16件  
 充実点 …… 9件

### 内部審査の実施状況

実施日：2008年4月1日～2009年3月31日  
 審査結果：是正要求 …… 1件  
 指導観察事項 …… 299件  
 文書化に関する指摘 …… 57件  
 製品実現に関する指摘 …… 127件

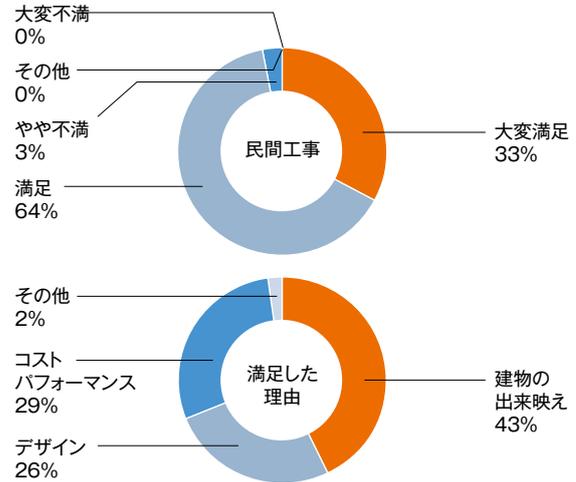
継続的なシステムの改善と効率で効果的な業務を推進するための手段としてマネジメントシステムを運用していきます。

## 顧客満足への取り組み

### お客様の評価

右上のグラフは、民間工事のお客様アンケート調査結果です。当社が施工した建物と工事担当社員、営業担当社員の対応について、多くのお客様から、「大変満足」あるいは「満足」との評価をいただいています。「やや不満」の指摘事項についてはヒヤリングにより原因を追及し、フォローを実施して顧客満足度をより向上できるよう努めます。

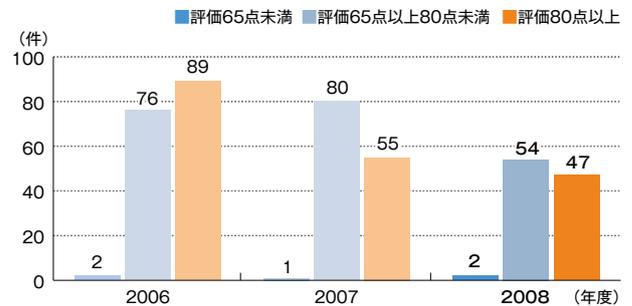
顧客満足度アンケート調査



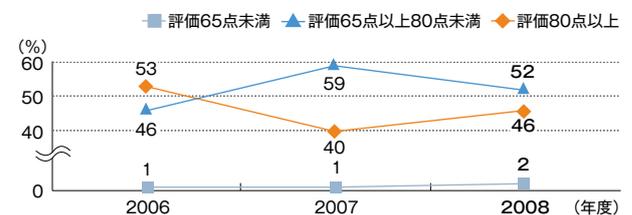
一方、公共工事においては、発注者から高い評価が得られた80点以上の工事が、全体の46%を占め、昨年度より6%向上しました。

工事成績評価は集計・分析し、高評価、低評価されている項目を把握します。取りまとめられた分析結果は、各支店、工事事務所へ会議や研修を通じて周知します。特に工事成績の中で低評価だった項目については、その原因と対策を明確にした資料を作成して全社へ水平展開することにより、より一層、顧客満足度の向上を目指しています。今後も良質な製品の提供は当然のことながら、安全衛生環境に配慮した施工に努めていきます。

工事成績評価 評価別工事件数の推移(公共工事)



工事成績評価 年度別割合の推移(公共工事)



## Topics

### 顧客満足事例

#### セントラル埋立(1期)工事(中華人民共和国香港特別行政区)

中国各地から集められた香木の集積地となっていた湾、および沿岸部の村の名前に由来する香港。ここは古くから東南アジアにおける交通の要所であり、また自由港であることからイギリスの植民地時代から金融・流通の要所となってきました。

1997年の中国への返還時にあわせて進められた新空港10大プロジェクトの一環として、当社は香港島のセントラル地区で埋立工事やフェリー・棧橋工事、九龍島とを結ぶ沈埋函製作・築造工事などを行い、香港の交通インフラ基盤を形成しました。

それから10年。この地は香港の象徴的なビルである国際金融センター、空港線の駅舎、そして複合商業施設が立てられ、多くの人々の賑わいで活気づいています。



位置図



埋立地全景。埋立地には国際金融センタービルをはじめ多くのビルが立ち並んでいる



多くの利用客で賑わう香港駅



香港島と九龍島を結ぶ沈埋函(赤線部分)

#### 利用者の声

出張や旅行の際には、いつもこの香港駅で搭乗手続きを済ませてから、エアポートエクスプレスで空港へ向かいます。ここでは荷物も同時に預けることができる駅なので、快適に空港まで行くことができます。

海外から香港を訪れる人たちにも便利な駅です。



Michealさん  
(香港在住:上海出張前の様子)

### お客様とのコミュニケーション

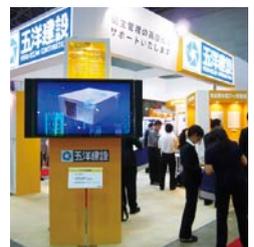
#### FOOMA JAPAN(2009国際食品工業展)に出展

2009年6月9日から12日までの4日間、東京ビッグサイトで開催されたFOOMA JAPAN(2009国際食品工業展)に出展しました。この展示会は、食品機械・装置などに関する技術や情報の交流を図るとともに、食品産業の発展に寄与することを目的として年1回開催されています。

2009年度、当社は出展テーマに『衛生管理の高度化をサポートいたします』を掲げ、ソリューションコーナーに

技術相談と工場用地情報に関する窓口を設置するなど、さまざまな顧客のニーズに専門社員が対応しました。

展示スペースでは「完全耐水型フッ素壁紙」、「洗えるバイオクリーンルーム」や「脱臭装置」など食品関連施設に関わる技術のほか、これまでに施工してきたさまざまな食品関連施設の実績も、パネルやビデオで紹介し、多くの人に当社の技術を紹介することができました。



FOOMA JAPANに出展

# 協力会社とともに

五洋建設は、人間尊重を基本姿勢として、安全最優先の施工に努めています。

## 労働安全衛生

### ■当社の安全衛生の基本姿勢

当社の安全に対する基本姿勢は人間尊重であり、安全最優先の施工こそ、人道的かつ社会的な責務です。社員ならびに協力会社は、労働災害の防止はもとより、公害ならびに公衆災害を含めたすべての災害防止に全力を傾注し、職場の安全と健康を確保すると共に、社会的信用の確立を期さなければならないという基本姿勢の下、安全衛生に取り組んでいます。

### ■安全衛生活動指針

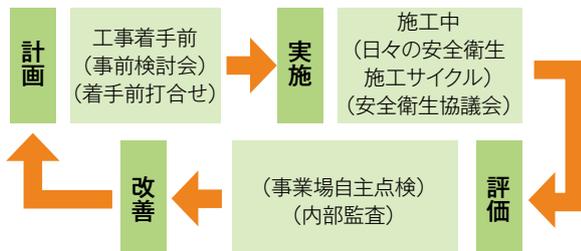
#### 安全衛生活動指針

当社の経営理念の下、人間尊重を基本姿勢として、安全最優先の施工により、すべての災害防止に全力を傾注し、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供するとともに、地球環境に配慮したものづくりを通じて、社会的信用の確立を目指します。

- ① 労働災害の防止はもとより公衆災害を含めたすべての災害防止に努める。
- ② 職業性疾病を防止するとともに、心と体の健康づくりを推進し、快適な職場環境を形成する。
- ③ 社員および協力会社の連携のもと安全衛生活動を実施し、水準の向上を目指す。

### ■PENTA-COHSMSの実施

実施・運用活動項目



当社は、2004年10月に建設業労働災害防止協会より全社で「COHSMS\* 評価証」の交付を受け、五洋建設労働安全衛生マネジメントシステム(PENTA-COHSMS)として統一運用を行っています。また2008年10月に

はCOHSMS評価更新時に全国展開する企業では第1号となるCOHSMS認定に移行しました。今後、さらに労働災害の減少を図るためには、協力会社の安全衛生管理水準の向上は不可欠です。認定基準をもとに、より良いシステムに改善し、協力会社を取り込んだシステムの実施・運用を通じて労働災害防止活動を進めていきます。

※COHSMS:建設業労働安全衛生マネジメントシステム

### ■安全技術の伝承

「安全に王道はない」と言われているように基本的に忠実な安全衛生活動を継続することが大切です。当社では社員に対する安全技術の伝承にも力点を置いており、集合教育をより良いものにするため、教育の体系化と見直しを進めています。従来からの職種別研修あるいは安全担当者向けの教育に加えて、階層別研修でも安全教育をスタートさせました。また各支店では協力会社とのコミュニケーションも継続して行っており、マネジメント研修や職長教育などを行っています。

#### 2008年度安全教育実施状況

教育・研修内容	実施回数	受講者数
職種別研修(社員安全教育)	51回	256名
階層別教育	7回	449名
システム教育	13回	246名
協力会社研修	37回	1293名

### ■安全成績

2008年度は建設現場における重篤な災害となる特定災害(墜落・転落災害、重機・クレーン災害)に関して安全帯未使用者退場制度と3・3・3運動を展開し、災害が減少しました。繰り返し災害が発生した現場には安全環境部員を配置し、再発防止の徹底に努めています。



# 株主とともに

株主・投資家・マスメディアとのコミュニケーションは、CSR活動の大きな柱です。あらゆるステークホルダーの皆様へ経営姿勢や企業の方向性をご理解いただけるよう、積極的な広報活動を展開しています。

## 情報開示の考え方

経営に関するニュースは、証券取引所の規定以外のものでも株主・投資家の皆様にとって有益な情報と判断されるものについては、積極的に開示しています。

## 高い評価を得ているIR活動

当社ホームページには「株主・投資家の皆様へ」というIRサイトを設けており、証券取引所への開示文書のみならず、株主通信・ファクトブック・アニュアルレポート等を掲載し、当社を多角的に知っていただけるよう努めています。2008年度は日興アイ・アールが発表した「全上場企業HP充実度ランキング」において建設部門で1位に輝くなど外部から評価を得ています。またアナリストへの適切な情報開示も積極的に行い、当社のIRは高い評価を得ています。



当社ホームページ「株主・投資家の皆様へ」



決算説明会の様子

## マスメディアとのコミュニケーション

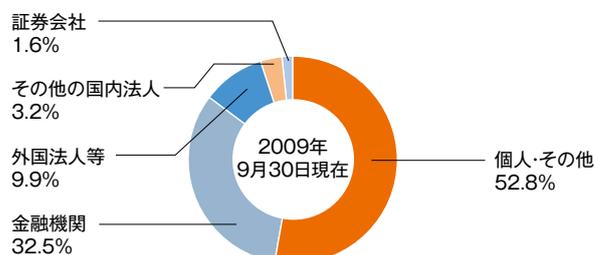
日頃からさまざまな報道機関とのコミュニケーションを通じた広報活動を行っています。記者の取材やマスメディアからの各種アンケートなどに対しては、説明責任を果たすという側面と、世論形成の一端を担う活動であるという認識のもと積極的に応じています。

その他新技術の報道発表や技術展覧会への出展なども積極的に行っており、これらについては「ニュースリリース」や「ソリューション・技術」のサイトでご確認いただけます。

## 株主の状況

発行可能株式総数 ..... 599,135,000株  
発行済株式の総数 ..... 245,763,910株  
株主数 ..... 46,300名

### 所有者別分布状況



## 配当について

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としています。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資など企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただくこととしています。

## 株主とのコミュニケーション

2005年に開催した第55期株主総会から、大型ディスプレイを活用した説明を導入するなど、株主総会の場においても当社へのご理解を深めていただくための工夫・改善を行っています。毎年6月と12月にはその期のトピックスや業績の推移などをわかりやすく説明した株主通信(旧報告書)を株主の皆様へお送りして、当社へのご理解を深めていただいています。

# 地域社会とともに

社会貢献活動・環境保全活動を通じた地域の皆様との交流を大切にしています。  
2008年度の活動の一部をご紹介します。

## 地域とのコミュニケーション

### ■「首都高新横浜立抗工事事務所」で土工協主催の「100万人の市民見学会」を開催▷①②

5月31日、関東学院大学工学部社会環境システム工学科の1年生や大学院生90名を招いて現場見学会が開催されました。説明会では狭隘な場所でも施工が可能なスリットケーソン工法や泥土モルタル地中連続壁工法の説明に熱心に耳を傾けていました。

学生からは数多くの質問が寄せられましたが、土木の魅力について質問された当社の社員は、自らの志望動機や入社後の現場体験を熱く語り、将来を担う土木エンジニアの誕生を予感させました。

### ■外堀公園でセミの抜け殻調査会に協力▷③④

夏休みの8月2日、千代田区の外堀公園でNPO法人環境ネットワーク・文京と日本自然保護協会が共催するセミの抜け殻調査会活動において、当社から社員2名が自然観察指導員として参加しました。

セミは幼虫時代の数年間を土の中で過ごし、遠隔移動ができないため、環境変化のバロメータとして注目されており、この活動は、そのようなセミの抜け殻の調査を通して環境の変化を確認する活動です。

当日、参加した子ども達からは「セミの抜け殻を調べることで、温暖化がわかるとは!」などの驚きの感想が寄せられました。なお、当日は、TBSラジオと東京ケーブルネットワークによる同行取材があり、その活動や協力企業として五洋建設が大きく取り上げられました。

### ■大阪湾クリーン作戦に参加▷⑤⑥

11月8日、当社の社員有志とその家族34名で淀川河川公園の清掃を行いました。これは海上保安本部が主体となり展開している「大阪湾クリーン作戦」に協力したもので、毎年6月と11月の年に2回、参加しているものです。

当日はあいにくの小雨が降る肌寒い日でしたが、いざ清掃活動が始まると寒さも忘れて予定時間を超えてしまうほどの盛況ぶりでした。収集したゴミは国土交通省淀川河川事務所まで運搬し、清掃活動を終えました。

参加した方々からは「1時間でこんなにゴミが溜まるとは!」「環境への意識も高まり、日々の生活に生かすことができますね」と感想が寄せられました。今後も地元大阪湾のために継続して参加を予定しています。

① 事務所にて質疑応答の様子  
(100万人の市民見学会)



③ 外堀公園での  
調査活動の様子  
(セミの抜け殻調査会)



④ セミの抜け殻を種別する  
子ども達の様子  
(セミの抜け殻調査会)



② 施工現場見学の様子(100万人の市民見学会)



⑤ 雨の中での懸命な清掃活動  
(大阪湾クリーン作戦)



⑥ 1時間で山積みになったゴミ  
(大阪湾クリーン作戦)

■「海の森プロジェクト」のドングリ拾いに参加▷78

11月15日、お台場海浜公園で東京都港湾局が主催する「海の森プロジェクト」に当社から社員3名が参加しました。これは東京湾内のゴミでできた埋立地に市民と民間企業でさまざまな苗木を植えて美しい森に生まれ変わらせるプロジェクトです。

当日は東京都の職員の方々からの説明後、採取活動を行い、当社はウバメガシとスダジイのドングリの育成を担当することに決まりました。

今後、千葉工事事務所をはじめ、4つの工事事務所と16名の社員が苗木の育成をし、3年後に「海の森」に植樹する予定です。

■出前授業の実施▷910

1月20日、青ヶ島小中学校で小学生4~6年生の8名にコンクリートについて講義を行いました。

当日は、コンクリートの歴史や製造方法の説明の後、実際に校庭で練混ぜ試験を行いました。コンクリートは身近な存在ですが、そのつくり方については初めて見る生徒さんが多く、「重た〜い!」「軟らかくなったあ!」「ほんとに固まるのかな〜?」といった声が響いていました。

校長先生より「子ども達にモノづくりの重要性および大切さを教えていただけてありがとうございました」と感謝のお言葉をいただきました。なお、この出前授業の件は、後日「青ヶ島小中学校だより」にも取り上げられました。

■インターンシップへの協力▷1112

2008年度は国内外の工事事務所、営業所、支店、技術研究所など27拠点で、大学院生、大学生、高校生、専門学校生、中学生に実施しました。

参加者からは「学校の授業だけではわからない現場の様子を肌で体験できて大変意義深いものになりました」「安全第一の考えのもと、工程内でさまざまな打ち合わせや作業を実施して安全な工事を実現している姿を見ることができ、大変役に立ちました」と感想が寄せられました。



7 お台場海浜公園でのドングリ拾い (海の森プロジェクト)

8 社員による苗木の植え付け作業 (海の森プロジェクト)



11 実体験を通じて建設現場の流れや仕組みを認識 (インターンシップ)



12 実際の作業内容の説明を受ける参加者 (インターンシップ)



9 コンクリートの説明を受ける生徒たち (出前授業)



10 コンクリートづくりを楽しむ生徒たち (出前授業)

# 社員とともに

五洋建設は、社員の人権、個性を尊重し、  
能力が十分に発揮できる働きやすい職場環境の実現に努めています。

## 働きがいのある職場環境の実現

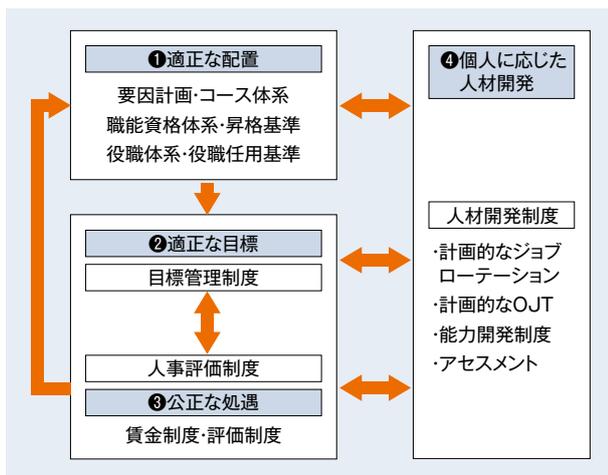
### ■人事制度

当社では、社員の能力向上を図ること、能力発揮の場を提供することにより、業績向上と社員の自己実現を両立させ、働きがいのある職場を実現することを目的として人事制度を設け、運営しています。

人事制度に重要なことは以下の4点であると当社は考えています。

- ① 社員の強み・弱みを把握し、人材開発に結びつけられていること。
- ② 社員の強み・弱み、適性を把握し、適正配置がなされていること。
- ③ 社員のやる気・意欲の向上、組織の活性化につながる仕組みが組み込まれていること。
- ④ 公正な処遇を実現することができる仕組みが組み込まれていること。

以上の4つを実現するため、「目標管理制度」「人事評価制度」「人材開発制度」などを整備し、評価基準や賃金表の公開、評価者研修の定期開催、目標設定面談やフィードバック面談の実施などを行っています。



### ■人材育成への取り組み

建設業は「経験工学」という言葉でよく表現されます。これまでは、「入社して数年の間に一通りのことを経験すれば、ある程度のことまではできるようになる」「仕事は上の人から学べ・盗め」という考えが通用してきました。しかし、昨今の急激な環境変化に対応していくためには、自らの能力開発に積極的に取り組むことが求められています。

当社は、以上の認識のもと、社員に、建設業で働くものとして最低限必要と思われる資格の取得を義務づけるとともに、各本部主催の専門研修を実施し、各職種に必要な能力、知識を習得できるようにしています。また、職種を超えて会社の取り組み課題についての認識を深める機会、活力ある組織づくりのために上司として必要な能力やスキルを習得する機会として、職種共通の職能開発研修、キャリア形成研修を実施しています。

その他、豊富な選択型研修を用意するなど各種の学びの場を提供し、そこで得た「気づき」を次の業績向上につなげられるよう、人材育成に積極的に取り組んでいます。

#### 2008年度に実施した研修

##### ●階層別研修

###### 総合職

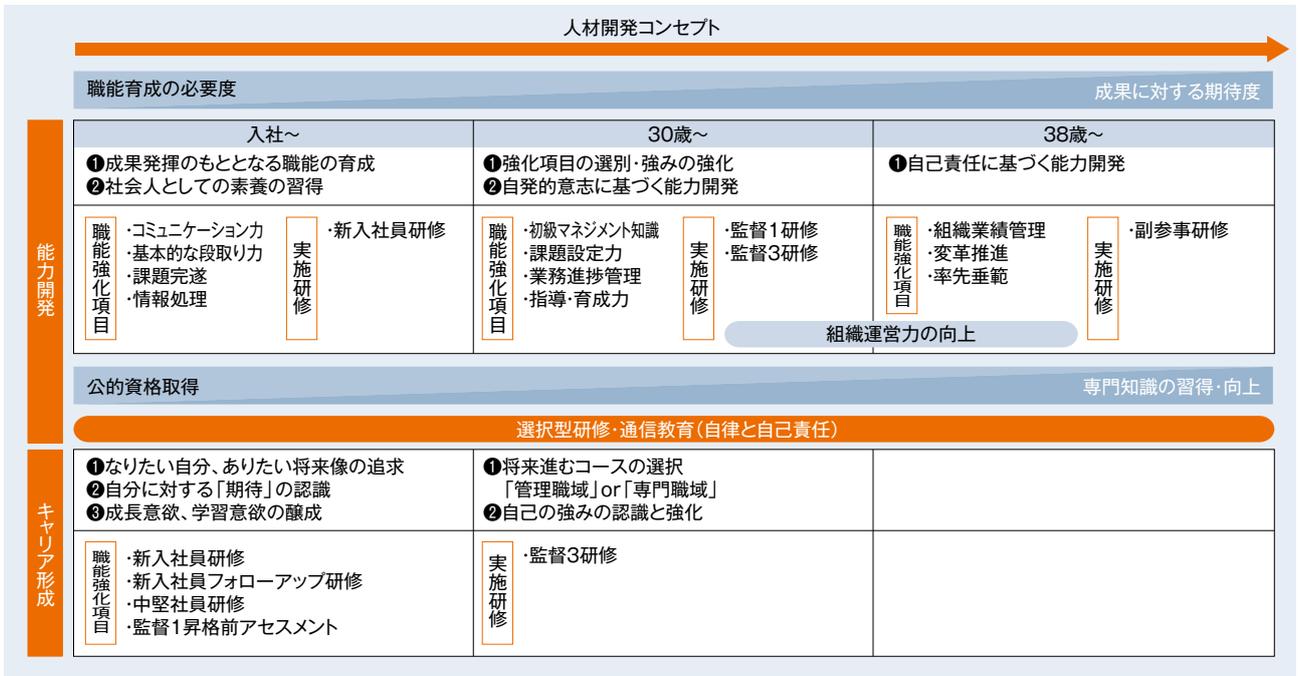
- ・副参事研修(上級マネジメント)
- ・監督3研修(課題認識、克服)
- ・監督1研修(初級マネジメント)
- ・中堅社員研修(役割自覚、成長への動機づけ)
- ・フォローアップ研修(課題認識、モチベーション向上)
- ・新入社員研修

###### 一般職

- ・基幹1研修(初級マネジメント)
- ・担当5研修(課題認識、主体意識形成)
- ・中堅担当職研修(役割自覚、成長への動機づけ)
- ・新入社員研修

##### ●職種別研修

海上工事研修、コンクリート研修、1級建築士学科試験対策、海外工事研修、事務職専門研修 他

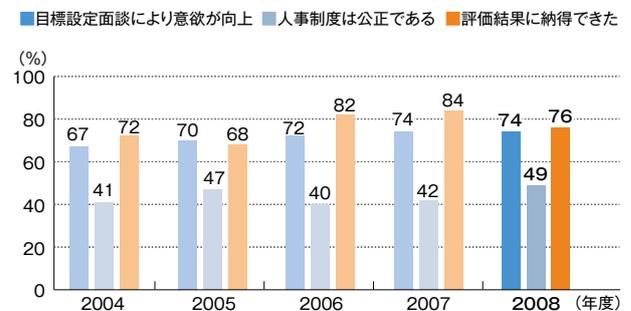


### ■ チャレンジする環境づくり

当社では、働きがいのある職場づくりのため、人事制度の中でも特に目標設定に力を入れています。目標は、上司と面談して、社員本人にとって挑戦的かつ実現可能な内容として設定します。その後も、本人の努力は勿論ですが、上司も面談などの機会を通じてフォローを心がけ、目標の達成と社員自身の成長につながるよう努めています。

評価の結果についてもフィードバックを行うことで結果の納得性も高いものとなるようにしています。さらに、この仕組みがきちんと機能しているかどうかチェックしていくことも重要です。当社では、毎年労働組合が人事制度の運営状況に関するアンケートやヒアリングを行っています。その結果をもとに労使協議会を開き、社員の生の声が制度運営に反映されるよう努めています。

### 人事制度の運営評価



### ■ 評価者の育成

人事制度の運営において、制度の目指す目的を達成できるかどうかは、評価者にかかっているところが大きいという認識のもと、当社においては新任評価者を対象とした研修を毎年継続的に行っています。

# 社員とともに

## 働きやすい職場づくり

### ■人権尊重

一人ひとりの人権を尊重し、働きやすい職場づくりを目指しています。2008年度は、メンタルヘルス医療に取り組んでいる医師を講師に招き、経営トップ層に対する啓蒙研修を実施しました。その他、各事業所において、同和問題、セクシュアルハラスメント、障がい者雇用、メンタルヘルス等をテーマに、同年度中に計77回の人権啓発研修を実施し、延べ1,615人が参加しました。また、当社が独自に作成した、セクハラ防止や人権週間にちなんだポスターを各事業所に掲示したり、グループ会社や家族を含めた人権尊重標語の募集等を行ったりと、広く人権への関心向上を図っています。

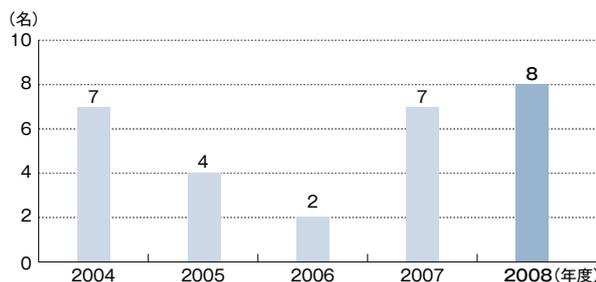


### ■多様性の尊重

当社では、採用において、「人物本位」「学歴不問」「国籍不問」を基本に掲げ、完全オープンエントリー制を採用し、学生の皆さんとの対話を重視した活動を展開しています。

また、障がい者雇用や女性の能力活用といった多様性の尊重という面では、人事部を中心に、障がい者の雇用・定着の促進や、女性にとっても働きやすく、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。育児休業の取得者は2008年度には8名と、増加傾向にあります。ワーク・ライフ・バランスの充実に向け、労働時間の短縮に向けた活動や、連続休暇を取得するリフレッシュ休暇制度などを推進しています。

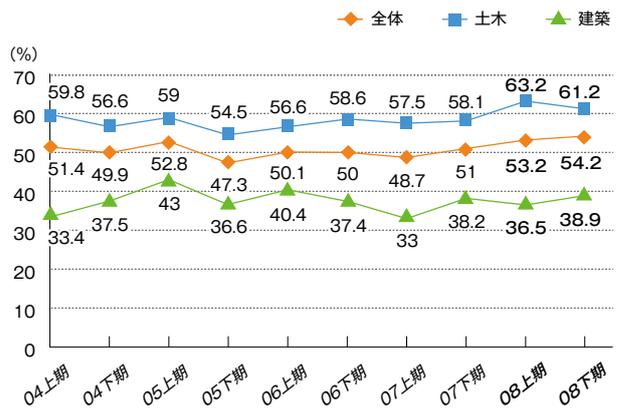
育児休業取得者の推移



## ■社員の健康管理

当社は、労使で構成される時短推進委員会(兼)労働時間等設定改善委員会を設け、「所定外労働時間の削減」「休日取得の推進」に取り組んでいます。また、時間外労働が多い社員に対する医師等による面談の実施や、メンタルヘルスケア体制の整備など社員の健康管理にも取り組んでいます。2008年度は、全社員のメンタルヘルス自己診断チェックや、全国12カ所で管理者向け研修を行うなど、心の健康維持にも取り組みました。

土曜日にほぼ全員が休めた工事事務所の割合



## 社員とのコミュニケーション

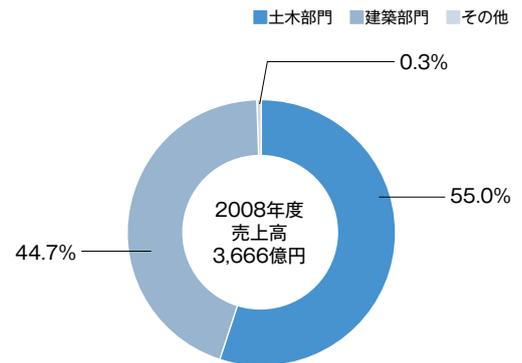
当社は、労働組合との間に、団体交渉とは別に、相互協調の精神のもとに会社事業の発展と組合員の労働条件の向上を一層促進するために労使協議会を設置しています。労使協議の課題としては業務改善、時短活動、人事評価制度の運用改善、職場環境改善などを取り上げ、本社・支店の事業所ごとに随時開催しています。また、社内イントラネット(電子社内報・掲示板・メルマガ・CSR活動広場など各種データベース)の活用を促進して、全社的な情報の共有化、組織内のコミュニケーションの充実に取り組んでいます。

# 会社概要

## 会社概要

社名: 五洋建設株式会社  
 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.  
 創業: 1896年(明治29年)4月  
 設立: 1950年4月28日  
 代表者: 村重 芳雄  
 資本金: 28,070百万円(2009年3月31日現在)  
 主な事業: 建設工事の設計および請負、その他関連する一切の事業

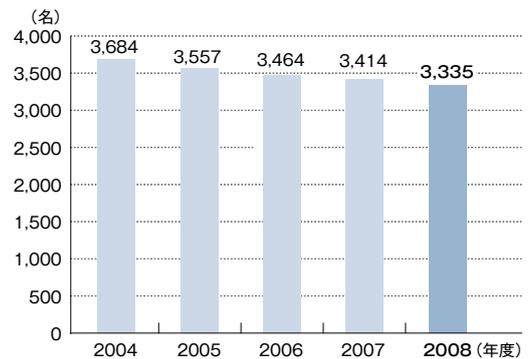
2008年度事業種別売上高構成(単体)



受注高・売上高・経常利益(連結)



従業員数(連結)(2009年3月31日時点)



## 主な事業所

本社	〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8	TEL.03-3816-7111 FAX.03-3816-7158
技術研究所	〒329-2746 栃木県那須塩原市四区町1534-1	TEL.0287-39-2100 FAX.0287-39-2131
札幌支店	〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	TEL.011-281-5411 FAX.011-281-5418
東北支店	〒980-8605 宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	TEL.022-221-0932 FAX.022-225-3859
北陸支店	〒950-8501 新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	TEL.025-246-1381 FAX.025-243-7074
東京建築支店	〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8	TEL.03-3817-7600 FAX.03-3817-7661
東京土木支店	〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8	TEL.03-3817-8890 FAX.03-3817-8642
名古屋支店	〒460-8614 愛知県名古屋市中区錦3-2-1 信愛ビル5F	TEL.052-961-6234 FAX.052-971-4328
大阪支店	〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田2-6-23 オーエックス梅田ビル本館8F	TEL.06-6486-2100 FAX.06-6486-2117
中国支店	〒730-8542 広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	TEL.082-511-7900 FAX.082-511-7915
四国支店	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-4-3 松山MCビル	TEL.089-935-5755 FAX.089-935-6017
九州支店	〒812-8614 福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 博多南ビル3F	TEL.092-475-5000 FAX.092-475-5011
海外事業所	シンガポール営業所/ 香港営業所/ インドネシア営業所/ マレーシア営業所/ エジプト営業所/ ベトナム営業所	



<http://www.penta-ocean.co.jp>

お問い合わせ先 CSR推進室

TEL.03-3817-7550 FAX.03-3814-2864

詳しい情報はこちらから

<http://www.penta-ocean.co.jp>

本報告書で使用している用紙は、森林の再生のために、間伐した木材の有効活用に役立っています。  
インクは「100%植物油のインク」を使用し、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」で行っています。

